資料１

# 山形市工業振興計画改定に係る懇話会　構成員名簿

（敬称略、五十音順）

| 所　属 | 職　名 | 氏　名 | 備　考 |
|---|---|---|---|
| 山形大学大学院理工学研究科 | 教授 | 小野　浩幸 | |
| 山形鋳物工業団地協同組合 | 理事長 | 菊地　規泰 | |
| 山形県企業振興公社 | 理事兼調整監 | 小松　浩 | |
| 商工組合中央金庫山形支店 | 支店長 | 重松　稔康 | |
| 山形県工業技術センター | 所長 | 武田　広幸 | |
| 山形商工会議所工業部会 | 部会長 | 吉田　眞一郎 | |

事務局

| 所属 | 職名 | 氏名 |
|---|---|---|
| 山形市商工観光部 | 部長 | 髙橋　清真 |
| 山形市商工観光部ブランド戦略課 | 次長（兼）課長 | 高橋　大 |
| 山形市商工観光部産業政策課 | 課長 | 片桐　道徳 |
| 山形市商工観光部産業政策課 | 課長補佐 | 酒井　朝男 |
| 山形市商工観光部産業政策課企業支援係 | 課長補佐（兼）係長 | 澤田　斉 |
| 山形市商工観光部産業政策課企業誘致係 | 係長 | 佐川　陽介 |
| 山形市商工観光部ブランド課ブランディング係 | 係長 | 樋口　修 |
| 山形市商工観光部産業政策課企業支援係 | 主任 | 安孫子　充裕 |
| 株式会社帝国データバンク山形支店 | 支店長 | 佐藤　秀樹 |
| 株式会社帝国データバンク<br>プロダクト部官公庁ソリューション課 | 課長補佐 | 中村　周矢 |
| 株式会社帝国データバンク山形支店　調査課 | 副係長 | 鈴木　健祐 |

資料２

# 山形市工業振興計画改定事業の概要

## １　計画期間

⑴　現行計画

平成２６年５月　～　令和６年５月（１０年間）

⑵　次期計画

令和６年５月　～　令和１５年５月（１０年間）

※令和１０年（５年目）に中間評価・見直しを実施

## ２　現行計画の概要

別紙参照［資料２－２］

## ３　懇話会の概要

⑴　懇話会構成員

別紙参照［資料１］

⑵　懇話会の内容

ア　第１回（１０月１２日）

①事業概要・ＫＰＩ達成状況と推進事業の現状説明

②基礎調査（企業アンケート、関係団体等ヒアリング、経済循環分析）の結果報告・抽出課題について説明

③次期計画の基本理念、基本方針の素案の説明

④事務局からの説明をもとに意見交換

イ　第２回（１２中旬～下旬）

①次期計画の改定（素案）の概要説明

②次期計画の改定（素案）に対する意見交換

ウ　第３回（Ｒ６年４月）

①次期計画の改定（案）に対する提言

## ４　第１回懇話会（本日）議論・意見をいただきたいこと

本日の会議では、主に下記の事項について、皆様のそれぞれの立場からご意見を頂戴したいです。

| |
|---|
| ○　山形市工業を取り巻く課題について |
| ○　次期計画の基本理念・基本方針（素案）について |
| ○　基本理念・基本方針（素案）の達成に向けて必要な支援策（事業）について |

資料２－２

# 山形市工業振興計画（平成２６年策定）の概要

商工観光部 商工課

## ０．全体構成

第 １章 工業振興計画の基本的な考え方
- １　計画策定の目的・背景
- ２　計画の位置づけ

第 ２章 山形市工業の歴史・現状と課題
- １　山形市工業の歴史
- ２　山形市工業の現状
- ３　山形市工業の課題

第 ３章 山形市工業の目指す姿
- １　基本理念
- ２　基本方針等
- ３　目標

第 ４章 施策の展開
- １　基本方針と基本施策等
- ２　施策の概要

第 ５章 施策の推進
- １　推進のための役割
- ２　実現に向けた推進体制

## 第１章 工業振興計画の基本的な考え方 （P.1～）

平成６年３月に策定した山形市工業振興計画（以下、「従前計画」という）の策定から 20 年近く経過していることから、山形市工業界を取り巻く環境変化を踏まえた新たな計画を策定する必要がありました。

平成２６年５月に策定した「山形市工業振興計画」（以下、「現行計画」という）は、本市が行う産業基盤整備・工業新興の礎となるものであり、本市産業が更なる飛躍を目指すための一助となるものであります。

この現行計画は、『山形市 第 7 次総合計画』を上位計画と位置づけ、その中の基本構想「山形らしさを生かした地域産業の活性化とまちのにぎわいづくり」および、重点政策「産業の振興と中心市街地の活性化」を目標とした具体的施策の実施のための指針と位置づけるものです。

## 第２章 山形市工業の歴史・現状と課題 （P.5～）

山形市史等の関連書物により山形の工業の歴史を振り返りつつ、工業統計、経済センサスおよび企業・事業者アンケート（平成 24 年実施）、これまでの景況調査等により、本市工業の現状を分析しました。

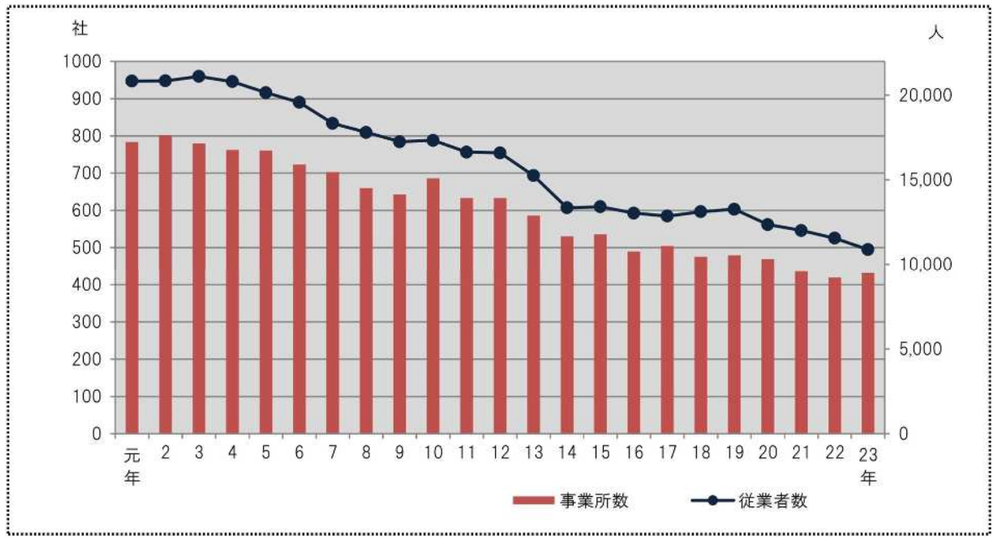



図 2-1 事業所数・従業者数の推移 （P.8）

事業所数（左軸：棒グラフ） H2／801 社 → H22／419 社
従業者数（右軸：折線グラフ） H3／21,118 人 → H23／10,887 人

図 2-10 県内における山形市のシェア （P.15）

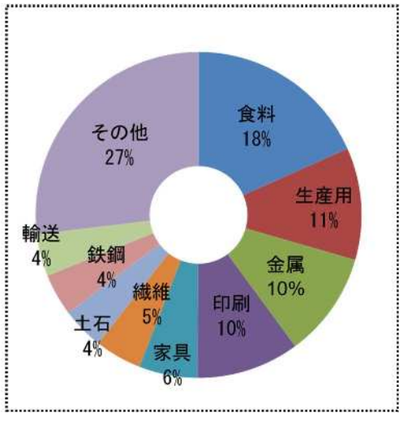



図 2-2 業種別事業所割合［H23 （］P.8）

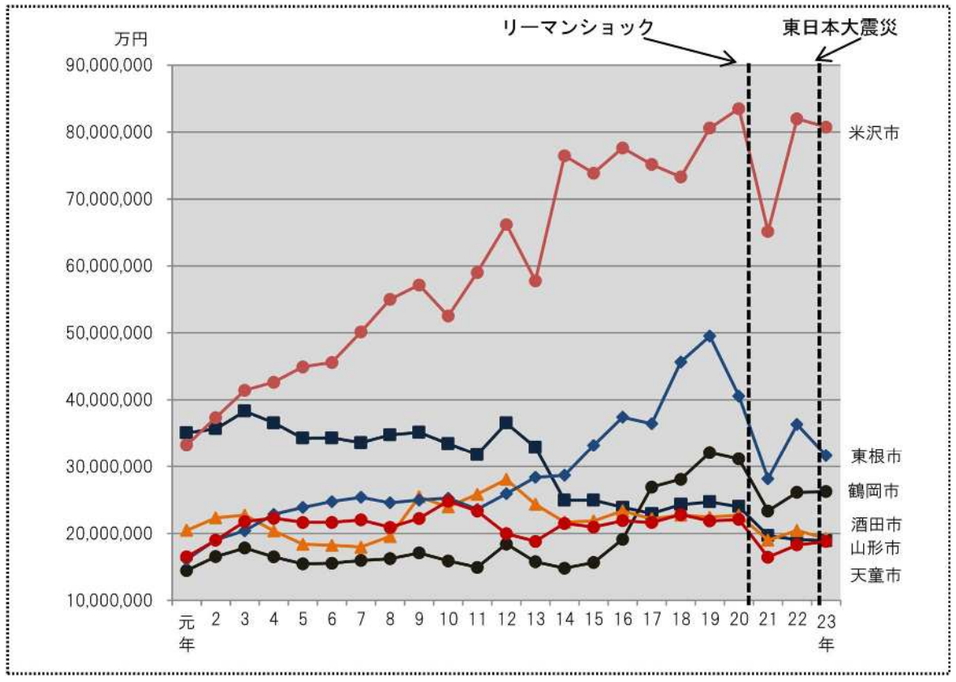



図 2-11 製造品出荷額の推移（県内主要都市）　（P.16）

表 2-1　製造品出荷額の推移（県内主要都市）　（P.17）

| | H元年／万円 | | H23 年／万円 | 元年を 100 とした場合 |
|---|---|---|---|---|
| 山形市 | 35,056,263 | | 18,928,690 | 54.0 |
| 米沢市 | 33,242,212 | | 80,750,086 | 242.9 |
| 鶴岡市 | 14,476,537 | | 26,252,882 | 181.3 |
| 酒田市 | 20,477,357 | | 19,237,640 | 93.9 |
| 東根市 | 16,148,780 | | 31,655,148 | 196.0 |
| 天童市 | 16,567,656 | | 18,809,316 | 113.5 |

アンケート、景況調査等によって浮かび上がってきた本市工業の課題は次のとおりです。
（P.28～）

| 山形市工業の課題 | |
|---|---|
| ①　事業環境の整備 | ⑥　産学官の連携 |
| ②　人材の確保・雇用 | ⑦　産業集積と企業誘致 |
| ③　人材育成、技術・技能の継承 | ⑧　情報取集と情報発信の強化 |
| ④　競争力の強化 | ⑨　伝統工芸産業の振興 |
| ⑤　販路の拡大 | |

## 第 3 章　山形市工業の目指す姿

1　基本理念（計画推進における基本となる考え方）　（P.32）

・本市工業の現状や抱えている課題を踏まえ、今後目指す姿を基本理念として次のとおり掲げます。

**高度な技術を持ち　活力ある**
**企業が集まるまち　山形**

・本市工業は、業種的には食料品関連企業が多くを占めますが、全体的には突出した業種や企業は少なく、バランスの取れた産業構造となっています。

・本市工業の礎である伝統工芸産業に裏打ちされた、高度な技術を保有している企業が多く、それは今後の競争の中で生き残っていく最大の武器となります。

・活力ある社会の実現のためには、既存企業の強みを更に伸ばす支援策に加え、戦略性のある企業誘致策が重要であると考えます。工業の振興による働く場の創出は流出人口減（定住人口増）にもつながり、地元企業からの調達や、関連企業の進出につながり、地域の活性化が見込まれます。

2　基本方針等（基本理念に基づき推進する計画の具体的な方向性を示すもの）

基本理念に基づき、推進する計画の具体的な方向性を示す 4 つの基本方針を定め、それを実現するための基本施策、具体的支援策を次の通り定めます。

（P.33～）

基本方針（１）－地場企業の育成とイノベーションの推進　［対応する課題：①④⑤⑦］

基本施策①－企業の事業環境を整備します

ア　工業団地内の環境整備や工業団地を構成する協同組合等への支援

イ　経営アドバイスや融資制度の充実

ウ　生産効率化を促進するための支援

基本施策②－競争に勝ち残るため、積極的にチャレンジする企業を支援します

ア　新製品や新技術を開発する企業への支援

イ　自社製品等を見本市等に出展する企業への支援

ウ　海外市場へ進出しようとする企業への支援

基本方針（２）－新たな交流や連携による企業活動の活性化　［対応する課題：②③⑥］

基本施策③－企業を中心とした様々なネットワークを構築します

ア　大学等との産学官連携の推進

イ　企業と学生との交流への支援

基本施策④－人口減少時代に対応した人材育成・人材確保を支援します

ア　技術研修等へ従業員を派遣する企業への支援

イ　産学官連携を通した人材確保への支援

ウ　市内小中学生及び高校生に対するものづくり教育の支援

基本方針（３）－積極的な企業誘致と企業のＰＲ　［対応する課題：⑤⑦⑧］

基本施策⑤－工業団地を開発し、積極的な企業誘致を推進します

ア　工業団地の開発・分譲

イ　地の利を生かした積極的な企業誘致の推進

ウ　情報収集活動の強化

基本施策⑥－企業が欲する情報を提供し、特色ある企業を PR します

ア　国県市等が実施する、企業が役立つ情報の発信

イ　定期的な企業訪問を実施することでの企業ニーズの把握

ウ　ホームページ等を利用した市内企業のＰＲ

エ　企業と市民との交流への支援

基本方針（４）－脈々と続く伝統工芸産業への支援　［対応する課題：②③④⑤⑨］

基本施策⑦－本市工業の礎である伝統工芸産業を守ります

ア　技術功労者褒賞

イ　若年層への周知

ウ　販路開拓と拡大への支援

エ　後継者育成への支援

オ　本市の伝統工芸産業としての位置づけの明確化

3　目標（現行計画が目指すもの）　（P.37）

本計画の実施期間を 10 年程度と定め、平成 30 年までに統計指標を現在の下降基調から横ばい、上昇基調へと方向をかえ、令和５年の計画終期までに世界同時不況前（平成 19 年）の水準まで回復させ、上昇基調を維持させることを最終目標とします。

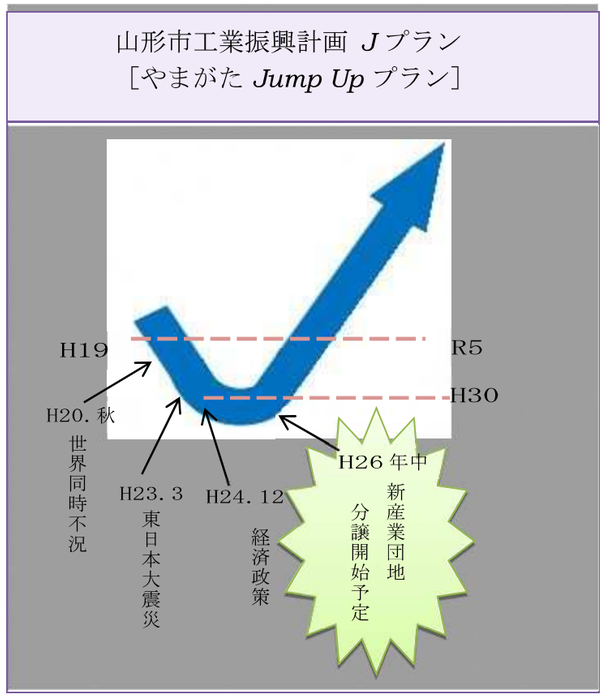



図 3-1 山形市工業振興計画 J プラン　（P.37）

表 3-1 山形市工業振興計画が目指す数値目標　（P.38）

| 年 | 事業所数（所） | 従業員数（人） | 製造品出荷額（億円） |
|---|---|---|---|
| H19(2007) | 479 | 13,272 | 2,471 |
| 世界同時不況（平成 20 年 秋） | | | |
| 東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日） | | | |
| H23(2011) | 431 | 10,887 | 1,893 |
| ***H30（2018）*** | ***460*** | ***12,000*** | ***2,000*** |
| ***R5（2023）*** | ***500*** | ***15,000*** | ***2,500*** |

第４章 施策の展開推進　（P.39～）

第 3 章の基本理念を実現し、数値目標を達成するために基本方針、基本施策等に基づき検討・実施していく既存事業および新規事業（案）について記載。

## 第５章 施策の推進

### 1 推進のための役割　（P.50～）

この計画を推進するためには、各企業が主体的に活動することはもちろんのことではありますが、加えて国、山形県、山形市、経済団体、産業支援機関、教育・試験研究機関及び金融機関などと相互に連携・協力しながら、それぞれの役割を認識し、その責務を果たしながら取り組んでいくことが必要です。

### 2 実現に向けた推進体制　（P.52～）

本市工業振興のための取組みを、効果的・効率的に推進するためには、行政、大学等研究機関、各支援機関等の情報交流、意見交換とともに、連携の強化が必要になります。今後は、各機関の施策の実施状況、課題等を踏まえながら、施策の推進に取り組んでいくものとします。

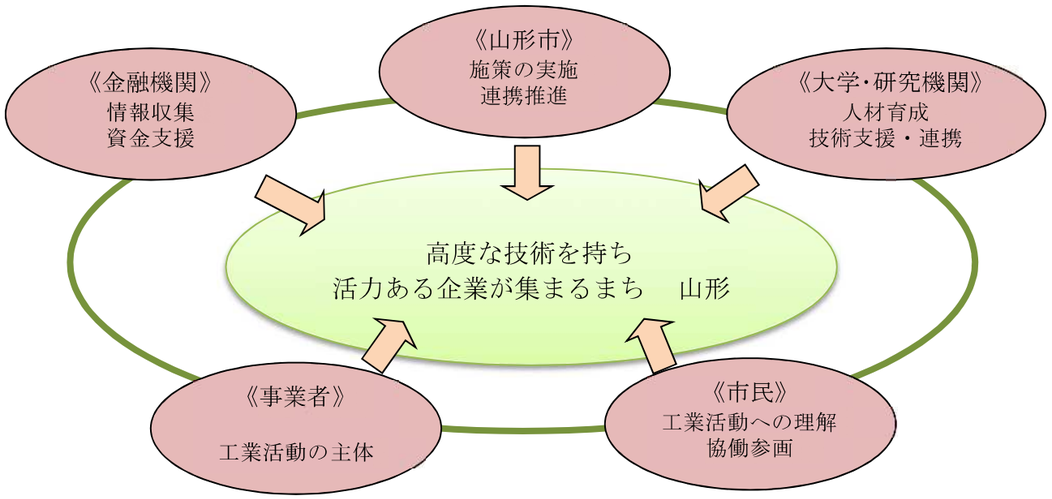



図 5-1 山形市工業振興計画の推進体制　（P.52）

## 参 考

従前計画は、地域活力創造をめざす総合的な工業振興計画として、「モノづくり」だけでなく、「ヒトづくり」や「マチづくり」をも包括的に捉え、地域振興のリーダー役として工業振興を位置づけたものであり、短期・中期・長期に分けた段階的な振興計画として策定されました。

また、計画における施策の展開の方向性を、蔵王に降った雪が大河となって海に注ぎ、世界に向かう大きな波となるよう願いを込め、「オリジナル・ウェーブ」と呼んでいます。

| ■段階的目標 |
| --- |
| 短期（2~3 ヶ年）：基本的課題への対応と先行プロジェクトの推進<br>中期（5~6 ヶ年）：工業振興のための総合的な基盤整備<br>長期（10 ヶ年）：山形市工業がめざす方向性の実現化 |
| ■（従前の）工業振興計画 |
| 1 オリジナル・ウェーブを生み出す活力をつくる<br>**(1)** 地域に潜在する資源を生かし、工業活性化の源とする<br>**(2)** 工業を取り巻く様々な活力を取り込み、新たな活力創造に活かす |
| 例：▸中小企業人材育成事業、伝統的工芸産業後継者育成事業<br>▸蔵王産業団地の整備<br>▸浄水施設整備への支援（立谷川工業団地、西部工業団地）<br>▸産業振興資金融資のあっせん制度<br>▸産学連携交流会の開催　ほか |
| 2 オリジナル・ウェーブを創り出す<br>～山形ならではの特色を持った製品・ソフト・システム等を創り出す～ |
| 例：▸新製品・新技術開発支援事業<br>▸山形鋳物防犯灯製作への支援<br>▸ホームページ「技術熱都 YAMAGATA」の開設　ほか |
| 3 オリジナル・ウェーブを送り出す<br>～山形市工業から生まれた製品等の流通・販売面を強化する～ |
| 例：▸伝統的工芸品まつりの開催、伝統的工芸産業技術功労者褒賞<br>▸産業歴史資料館の運営（指定管理）<br>▸見本市等出展支援事業<br>▸産業のまちネットワーク推進協議会への参加　ほか |

これらの期間目標・振興計画に基づき、産学官の重層的な協力のもと従前計画に基づく事業が着実に実施されました。

資料３

# 山形市工業振興計画（Ｈ２６年策定：現行）に掲げている数値目標（ＫＰＩ）達成状況

製造品出荷額（＝売上）はＫＰＩ２，５００億円に対して、Ｒ３年３，２３４億円（達成率129.3％）と目標値を大きく上回った。

一方で、事業所数はＫＰＩ５００所に対してＲ２年３０５所（達成率６１.０％）、従業員数もＫＰＩ１５，０００人に対してＲ２年１０，６８２人（達成率７１.２％）といずれも目標値に達していない。

人口減少や首都圏への一極集中により働き手（従業員数）の減少に伴い、事業所数の減少に繋がったものと考えられる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により地方分散などが影響してかＲ３年（速報値）には回復傾向にある。

さらに、製造品出荷額においては、人手不足のなかでも現行計画策定から順調に右肩上がりに推移しており、計画の目的である世界同時不況前（平成１９年）の水準はＲ２年以降大きく上回っている。

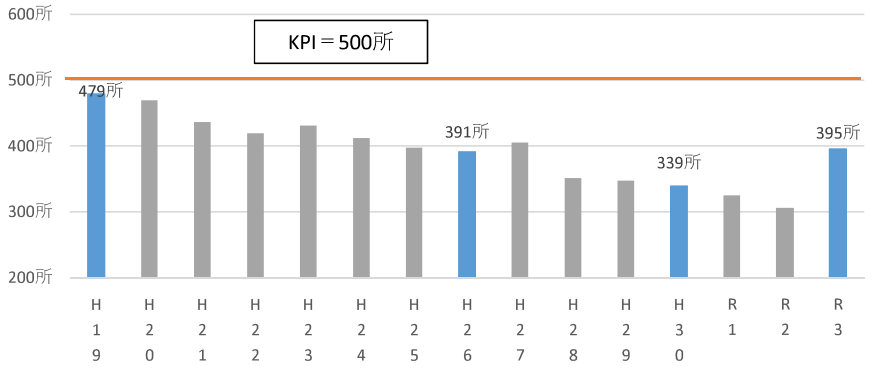
| 年＼項目 | 事業所数 | 従業員数 | 製造品出荷額 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| H19 2007 | 479所 | 13,272人 | 2,470億円 | 現行計画ＫＰＩ設定の基準水準 |
| H20 2008 | 469所 | 12,367人 | 2,401億円 | |
| H21 2009 | 436所 | 12,013人 | 1,968億円 | |
| H22 2010 | 419所 | 11,561人 | 1,907億円 | |
| H23 2011 | 431所 | 10,887人 | 1,892億円 | |
| H24 2012 | 412所 | 11,013人 | 1,830億円 | |
| H25 2013 | 397所 | 10,795人 | 1,866億円 | |
| H26 2014 | 391所 | 11,104人 | 2,043億円 | 現行工業計画策定時点 |
| H27 2015 | 405所 | 11,182人 | 2,187億円 | |
| H28 2016 | 351所 | 11,035人 | 2,223億円 | |
| H29 2017 | 347所 | 11,670人 | 2,371億円 | |
| H30 2018 | 339所 | 11,538人 | 2,357億円 | コロナ禍前 |
| R1 2019 | 325所 | 11,389人 | 2,408億円 | |
| R2 2020 | 305所 | 10,682人 | 2,942億円 | 最新実績値 |
| R3 2021 | 395所 | 11,309人 | 3,234億円※1 | 最新推定値 |

（億円未満切り捨て）

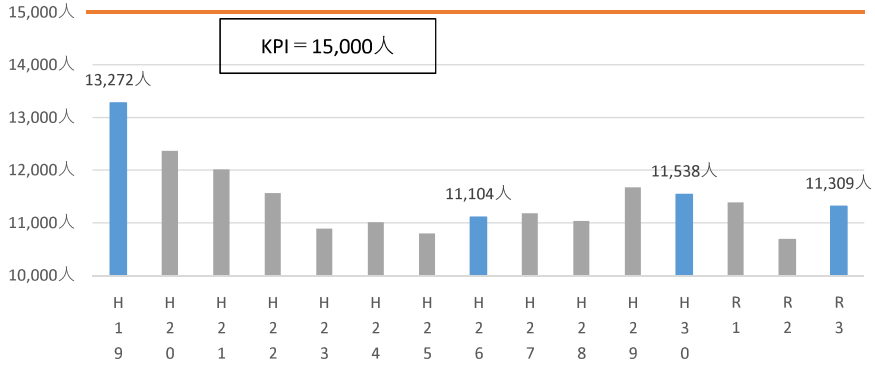
［データ抽出元］経済産業省 工業統計調査 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html

（※１）Ｒ３数値は、Ｒ５年７月３１日公表値（事業所数・従業者数はＲ４年６月１日時点値（≠Ｒ３実績値）。
製造品出荷額等は、Ｒ３年１月～Ｒ３年１２月実績値）
［データ抽出元］経済産業省　経済構造実態調査（製造業事業所調査）
https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/seizo_result.html

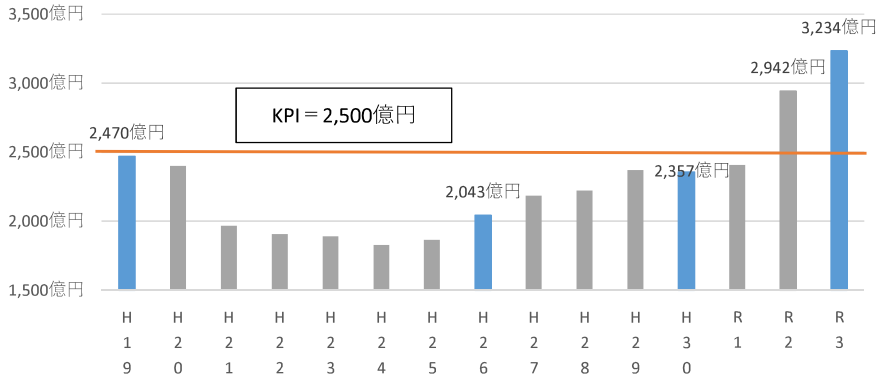
事業所数




従業員数




製造品出荷額



資料４

# 現行の山形市工業振興計画に記載されている推進事業の状況

全推進事業　４５事業

現在も継続している事業　２７事業

機能振替をして継続している事業　３事業

一定の目的を達成して終了または一時中断している事業　９事業

事業化を断念した事業　６事業

| 基本目 | 基本方 | 基本施策 | 推進事業 | 事業名（予算科目に基づく） | 事業概要 | 事業スキーム | 評価・所感 | 事業の現在位置 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高度な技術を持ち活力ある企業 | (1)地場企業の育成とイノベーションの推進 | ①企業の事業環境を整備します。 | 立谷川工業団地工業用水路整備事業 | 工業の一般振興事業（立谷川工業団地工業用水道整備事業） | 安価な工業用水を安定的に供給するため、工業用水道配水施設改修工事等について助成することにより、工業団地の基盤整備を図る。 | 補助金交付 | 立谷川工業団地組合が実施する事業に対して平成２９年度まで補助金を交付して、一定の効果を得ている。<br>一方で、既存施設は老朽化が著しいことから今後、新規水槽・機械室の整備及び従来水槽の解体工事が必要（時期未定） | 一時中断 |
| | | | 西部工業団地内企業水道料補助事業 | 工業の一般振興事業（西部工業団地内企業水道料補助事業） | 市上水道に切り替えた団地内企業の負担の軽減及び経営環境の激変緩和を図り、団地内企業の経営の安定を目的とする。事業期間：平成２４～２８年度 | 補助金交付 | 平成２９年３月検針分まで補助金を交付して、企業経営の支援を行っている。 | 終了 |
| | | | 経営アドバイス事業 | 経営アドバイス事業 | 市内の中小企業者等が抱える経営課題に対応するため中小企業診断士による経営全般にわたるアドバイスを行う。 | 業務委託 | Ｈ２６～３０年度までは、年４０回（平均値）の指導を行ってきた。<br>Ｈ３０年度にＹ－ｂｉｚ開所以来、指導件数が減少していることから、Ｙ－ｂｉｚやよろず相談に機能振替をした。 | 機能振替 |
| | | | 山形市売上増進支援センター（Ｙ－ｂｉｚ）運営事業 | | 市内の中小事業者等の販路拡大・開拓、新事業の創出による売上向上を支援し、本市産業の活性化を図るため、山形市売上増進支援センターY-bizを運営する。 | 負担金交付 | Y-bizのアドバイスを受けた商品やサービスが、様々なメディアに掲載されており、企業の売上増進につながっている。 | 機能振替を受けて継続 |
| | | | 山形市中小企業融資制度（産業振興資金）（運転資金） | 商工業金融対策事業 | 市内の中小企業者の経営基盤の強化及びその健全な発展を図るための資金の融資のあっせんを行う。 | 原資貸付による低利融資あっせん | 融資額、融資件数ともに年度毎に増減はあるものの、事業目的に沿って運転資金のあっせんを実施できている。 | 継続 |
| | | | 山形市中小企業融資制度（産業振興資金）（設備資金） | 商工業金融対策事業 | 市内の中小企業者の経営基盤の強化及びその健全な発展を図るための資金の融資のあっせんを行う。 | 原資貸付による低利融資あっせん | Ｒ２年度は、融資額・融資件数ともに落ち込みはあるものの、全体的には右肩上がりに増加しており、市内中小企業の積極的な設備投資が窺える。 | 継続 |
| | | | 山形市中小企業融資制度（経営支援資金） | 商工業金融対策事業 | 市内の中小企業者の経営基盤の強化及びその健全な発展を図るための資金の融資のあっせんを行う。 | 原資貸付による低利融資あっせん | 融資額・融資件数ともにＨ２９年度をピークに右肩下がりに減少している。 | 継続 |
| | | | 山形市中小企業融資制度（工場等集団化経営安定事業） | 商工業金融対策事業 | 市内の中小企業者の経営基盤の強化及びその健全な発展を図るための資金の融資のあっせんを行う。 | 原資貸付による低利融資あっせん | 融資額・融資件数ともに右肩下がりに減少している。 | 継続 |
| | | | 山形市中小企業融資制度（地場企業支援資金） | 商工業金融対策事業 | 山形市内で長期にわたって事業を継続している企業が設備を更新する場合の資金の融資のあっせんについて検討を行う。 | 原資貸付による低利融資あっせん | 産業振興資金にて対応（実績値も産業振興資金に溶け込んでいる。） | 継続 |
| | | | 山形市勤労者福祉サービスセンターへの助成 | 労働者の福祉対策に要する経費 | 中小企業等の福利厚生の充実を図り、働きやすい環境をつくるため、（一社）山形勤労福祉サービスセンターへ助成を行う。 | 助成金交付 | 会員数は増加傾向にあり、継続的な助成により市内中小企業の従業員及び事業主の福利厚生の増進を図れている。 | 継続 |
| | | | 工業用水の確保に対する支援 | 工業団地環境再整備事業（西部工業団地内排水管整備） | 新規に立地する企業等が行う工業用水の確保に対する支援制度の創設について検討を行う。 | 負担金交付 | 平成２５年度から令和３４年度まで計画的に実施している。 | 継続 |
| | | ②競争に勝ち残るため、積極的にチャレンジする企業を支援します。 | 新商品・新技術開発支援事業 | チャレンジ企業応援事業 | 新製品・新技術の研究開発等を進めることにより、国内外における競争力を強化し、将来への飛躍を目指そうとする中小企業等を支援する。 | 補助金交付 | 外部有識者による選定委員会にて多数の応募者から補助対象者を決定している。おなかつ、時世に沿うように補助要件を改定して、社会に求められて実現可能な事業に対して補助金交付ができている。 | 継続 |
| | | | 見本市等出展支援事業 | ビジネスマッチングサポート事業（見本市等支援事業） | 自社製品及び技術等を国内外に紹介するために見本市や展示会等に出展する際、必要な経費の一部を助成し、販路拡大・販路開拓を促進する。 | 補助金交付 | 予算の範囲内で補助要綱に基づき補助金を交付している。また、予算不足の場合でも、大きな事業効果が期待できる出展の場合は、当初予算の枠を超えて補助をしたケースもある。 | 継続 |
| | | | 産業支援機関等連携事業 | 工業の一般振興事業（日本貿易振興機構山形貿易情報センター） | （独）日本貿易振興機構 山形貿易情報センター等の産業支援機関と連携し、国外に売り込むための支援事業について検討を行う。 | 負担金交付 | 海外ビジネスの総合支援機関である（一社）山形県国際経済振興機構に対して継続的に負担金を交付して国際化推進を図っている。 | 継続 |
| | | | 地域企業ＰＲのための「山形市ブース」の出店 | ビジネスマッチングサポート事業（機械要素技術展） | 複数の市内企業の製品及び技術等について、市及び市内企業を効果的にＰＲできるよう、見本市等において「山形市ブース」の出店について検討を行う。 | 直営（出展企業公募） | Ｈ２８年度以降事業化している。毎年４社前後が出展していおり、一定の事業効果を得られている。（Ｒ３はコロナにより中止） | 継続 |
| | (2)新たな交流や連携による企業活動の活性化 | ③企業を中心とした様々なネットワークを構築します。 | 産学官連携事業 | 人材育成事業（サテライトゼミ） | 地域企業と学術機関等が連携するシナジー効果により、新製品や新事業の創出などを生み出し、地域産業の活性化を図る。また、企業と学生の交流を推進する。 | 直営（官民連携） | Ｒ元年度以降事業化している。中小企業大学校仙台校と連携して、営業戦略や販路拡大等をテーマとするサテライトゼミを市内で開始して、「稼ぐ力」を養うための人材養成を実施している。 | 継続 |
| | | | 産業のまちネットワーク推進協議会の参加 | 工業の一般振興事業（産業のまちネットワーク推進協議会） | 全国２５の自治体で構成する「産業のまちネットワーク推進協議会」において交流を行い、他地域企業との連携の強化、受注機会の拡大を図る。 | 負担金交付 | 事業見直しに伴いＲ２退会 | 終了 |
| | | ④人口減少時代に対応した人材育成・人材確保を支援します。 | 中小企業人材養成事業（職業訓練施設の学級運営補助） | 人材育成事業（中小企業人材養成事業） | 中小企業者がその従業員を技術習得等のために関係機関に派遣する際に、経費の一部を補助し、人材養成を支援する。 | 補助金交付 | 継続的に補助金を交付して、人材養成への支援を行っている。 | 継続 |
| | | | 中小企業人材養成事業（研修等受講料補助） | 人材育成事業（中小企業人材養成事業） | 中小企業者がその従業員を技術習得等のために関係機関に派遣する際に、経費の一部を補助し、人材養成を支援する。 | 補助金交付 | 継続的に補助金を交付して、人材養成への支援を行っている。 | 継続 |
| | | | ジュニアインターンシップ事業費補助 | ジュニアインターンシップ事業 | 就業を希望する高校２年生を対象に、就業のためのセミナー・面談会・総合相談・職業適性診断の開催及び職場体験等を実施する。 | 補助金交付金 | コロナによる中止に事業縮小はあるものの、４００人以上（平均値）が毎年セミナーに参加している。 | 継続 |
| | | | 安定雇用促進奨励費補助 | 安定雇用促進事業 | 非正規雇用から正社員に採用等を行った事業主に対して、奨励費として補助金を交付する。 | 補助金交付 | 事業見直しに伴いＨ２７事業終了 | 終了 |
| | | | 新規学卒未就職者雇用確保対策事業 | 労働者の福祉対策に要する経費 | 未就職で卒業した者の雇用の場を市役所臨時職員として一時的に確保するとともに、内定を目指した支援を実施する。 | 負担金 | 事業見直しに伴いＨ２７事業終了 | 終了 |
| | | | スキルアップチャレンジ給付金 | 安定雇用促進事業 | 教育訓練講座を受講修了した求職中の市民に対して、受講料の一部を助成し、就職に必要となる技術習得を支援する。 | 給付金 | Ｈ２８年度以降、「安定雇用促進スキルアップ給付金」に機能振替 | 機能振替 |
| | | | 安定雇用促進スキルアップ給付金 | 安定雇用促進スキルアップ給付金 | 求職中の市民に加え、４５歳以下の者に対して雇用保険の受給の有無に関わらず受講終了した教育訓練講座受講料の給付（1/2）する。 | 給付金 | 給付件数は１８件程度（平均値）で推移しており、一定の効果がある。 | 機能振替を受けて継続 |
| | | | 高等技術教育機関等への人材派遣支援事業 | | 企業内訓練校や職業能力開発専門校等に中長期にわたって社員を派遣する際にかかる費用について、一部を支援する制度について検討を行う。 | | 事業化を断念 | 事業化断念 |

| 基本目 | 基本方 | 基本施策 | 推進事業 | 事業名（予算科目に基づく） | 事業概要 | 事業スキーム | 評価・所感 | 事業の現在位置 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| が集まるまち山形 | ⑶積極的な企業誘致と企業のＰＲ | ⑤工業団地の開発・分譲 | 工業団地開発事業 | | 誘致企業及び市内既存企業が移転・拡充を行う際の受け皿として、必要な規模の工業用地の確保等について引き続き検討を行う。 | | Ｈ２８年度中央インター産業団地竣工<br>Ｈ３０年度「新たな産業団地開発計画」策定（＝仮称山形北インター産業団） | 継続 |
| | | | 企業立地促進事業 | | 産業団地への立地企業に対する助成のほか、工場の増設や設備の増設等に対する助成制度を拡充する。 | 助成金交付 | 補助要件等をニーズに合わせて変更しながら、山形市企業立地審査会で指定した企業に助成金を交付して支援している。<br>新規立地の製造業を中心とした企業が活用しており、企業誘致の際の武器となった。 | 継続 |
| | | | 先導的企業立地促進資金融資制度あっせん事業 | 融資あっせん事業 | 市内の蔵王産業団地、蔵王みはらしの丘、立谷川・立谷川西工業団地、西部工業団地へ立地する企業に対し、県と協調し、融資のあっせんを行う。 | 貸付金 | 大規模増設や新規立地の際に活用された。企業の資金調達の面でメリットがあった。 | 継続 |
| | | | サービス産業等立地促進資金融資制度あっせん事業 | 融資あっせん事業 | 市内のアルカディアソフトパーク山形へ立地する企業に対し、県と協調し、融資のあっせんを行う。 | 貸付金 | 企業の資金調達の面でメリットがあることから大規模増設や、新規立地の際に活用された。 | 継続 |
| | | | 産業振興アドバイザー事務 | | 首都圏における産業界の状況をタイムリーに得るとともに、市の産業施策について幅広く意見をいただき、産業施策に活かす。 | 直営 | 市長によるトヨタ東日本への表敬訪問など一定の成果はあった。 | 終了 |
| | | | 企業誘致支援事務 | | 民間活力を活用し、企業誘致活動をより効率的に行うとともに、業界紙等へ産業団地の広告を掲載し、広くＰＲを図る。 | 委託 | | 終了 |
| | | | がんばれ山形ネットワーク事務 | 蔵王産業団地、アルカディアソフトパーク山形への企業誘致活動を目的に | 山形市と縁のある首都圏で活躍する経済人で組織するネットワーク。首都圏の経済状況等の情報提供と、産業施策へのアドバイス等をいただき、山形市の産業施策へ活かす。 | 直営 | 会の活性化を図るとともに、山形市が進める事業全般をＰＲすることで山形市の取り組みに対する応援団や山形市の魅力の発信などの広報大使として協力を得るため山形応援団に機能振替を行った。 | 機能振替 |
| | | | 山形応援団推進事業 | 山形応援団推進事業 | 山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営する。 | 直営 | 首都圏経済人との交流・山形市のＰＲを行うため事業内容等を変更して、より強力に推進している。 | 機能振替を受けて継続 |
| | | | オーダーメイド型助成金 | | 新たなビジネスへの参入を目指す企業や誘致企業の要望に基づき、必要となる事業費（既存事業では対応できなかった事業費）の助成について検討を行う。 | | 事業化を断念 | 事業化断念 |
| | | | 医工連携推進プログラム | | 山形大学医学部を中心とした医療と工業の連携による産業集積を目指すため、推進体制の確立、医工連携プロジェクトへの助成制度の創設を検討し、最終的には医療や医工連携に資する企業等の誘致につなげる。 | 直営 | | 終了 |
| | | | 企業誘致に向けた金融機関との連携推進 | | 金融機関東京支店と連携し、各行の取引企業との懇談会等の機会を捉え、企業誘致やその他山形市のトップセールスの実践について検討を行う。 | 直営 | 年１回３行（山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行）と意見交換会を実施<br>新型コロナウイルス感染症により、Ｒ２年度以降は開催見送り | 継続 |
| | | ⑥企業が欲する情報を提供し、特色ある企業をＰＲします。 | 公募・セミナー等各種情報の発信 | | 国、県、関係機関との連携を強化し、各種情報を発信し、地域産業の活性化を図る。 | 直営 | 企業メーリングリストを作成して、企業にとって有益と思われるセミナー等をメールマガジンにより案内している。（適時） | 継続 |
| | | | 山形市景況調査 | | 定期的に市内企業を訪問し、企業ニーズ、現況等の把握に努める。 | 直営 | 企業毎に担当を割り振り、個別訪問によるヒアリングを実施していた。しかしながら、コロナ禍により個別訪問自粛。山形市中小企業連盟や地元組合との意見交換により景況の把握に努めた。 | 継続 |
| | | | 企業誘致情報ＣＤ－ＲＯＭ・ホームページ製作更新委託事業 | | 企業情報、立地環境をデータベース化し、企業の取引拡大と、企業誘致のＰＲとしてホームページを整備する。併せてＣＤ－ＲＯＭを制作し、展示会等で配布する等ＰＲに利用する。 | 委託 | Ｈ２９～市公式ホームページへ移行し、リニューアルを実施した。 | 終了 |
| | | | 山形技術力見える化事業 | | 技術力を旗印とした山形ブランドを掲げるため、山形市内の高度な技術力の見える化を図り、企業のＰＲにつなげることを検討する。 | | 事業化を断念 | 事業化断念 |
| | | | 市民のための企業見学会 | | 市民の産業対する理解を深めることを目的に、企業と連携して見学会を実施することについて検討を行う。 | | 事業化を断念 | 事業化断念 |
| | ⑷脈々と続く伝統工芸産業への支援 | ⑦本市工業の礎である伝統工芸産業を守ります。 | 伝統的工芸産業育成事業 | 伝統工芸産業育成事業費 | 伝統的工芸産業技術功労者褒章制度、産地組合への補助支援等により、伝統工芸産業の活性化を図る。 | 補助金交付 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和２～４年度については事業を中止若しくは縮小しているが、継続して支援することで育成に繋がっている。 | 継続 |
| | | | 山形市産業歴史資料館管理運営事業 | 産業歴史資料館の運営管理に要する経費 | 指定管理制度により、山形鋳物を中心とした伝統工芸品を展示した資料館を運営し、伝統工芸品の周知を図る。 | 指定管理 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和２～４年度については事業を中止若しくは縮小しているが、それ以前は一定数の来館者があり、伝統工芸の周知に寄与している。 | 継続 |
| | | | 山形市伝統工芸品まつり開催事業 | 伝統的工芸品まつり開催事業費 | 伝統工芸品の魅力を広く紹介・周知することにより、更なる販路拡大と伝統工芸産業の振興を図る。 | 負担金 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和２～４年度については事業を中止若しくは縮小しているが、それ以外の時期については、来場者が年々増加しており、伝統工芸品の販路拡大と振興に寄与している。 | 継続 |
| | | | 伝統的工芸産業後継者育成対策事業 | 伝統的工芸産業後継者育成支援事業 | 後継者育成を行う育成経費の一部を補助し、伝統工芸産業の活性化と後継者育成を支援する。 | 補助金交付 | 継続的に支援を続けており、後継者育成に寄与している。 | 継続 |
| | | | 伝統的工芸産業工房開設支援 | | 事業者が市内に伝統的工芸産業の工房を開設する際、その開設費用の一部を補助する制度について検討を行う。 | | 事業化を断念 | 事業化断念 |
| | | | 伝統的工芸産業事業所マップづくり | 伝統工芸産業育成事業費 | 観光客向けに伝統的工芸産業の製品を購入できる事業所マップ作成について検討を行う。 | 委託 | 伝統工芸品の成り立ち、特徴などが記載されたマップを作成し、周知することにより消費拡大に寄与している。また英語版も作成しておりインバウンドにも対応している。 | 継続 |
| | | | 山形市伝統工芸産業認定事業 | | 国指定の伝統的工芸品のほか、山形市に古くから伝わる地場産業のうち一定の要件を満たすものを「やまがた工業（仮称）」として認定し、販路拡大等の支援を行う制度について検討を行う。 | | 事業化を断念 | 事業化断念 |

confidential

資料５

# 山形市工業振興計画改定業務委託
# 懇話会資料
# 基礎調査の結果と抽出課題

株式会社 帝国データバンク

2023年10月12日

帝国データバンク

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# Index

1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告

1-1.基礎調査の概要

1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

1-4.アンケート調査結果と概要

1-5.ヒアリング調査結果と概要

2.基礎調査から抽出した課題


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-1.基礎調査の概要

工業振興計画の改定に向け、山形市の産業の特徴や課題を明らかにするため、基礎調査として域内経済分析、アンケート調査、ヒアリング調査の3つを実施

| 調査種類 | | 調査/分析対象 | 調査/分析内容 | 調査/分析により抽出された課題 |
|---|---|---|---|---|
| 域内経済循環分析 | RESAS での分析 | ・環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」2018年データ | ・山形市の基本情報<br>・地域経済循環分析<br>・生産面、分配面、支出面の分析等 | **1.経済循環構造**<br>・**資金が市外へ流出**する構造となっている<br>・**民間投資も市外へ流出**している<br>**2.企業の動向**<br>・労働生産性が全国より低い<br>・経営者年齢が高い<br>・創業比率が低く活力が低い<br>・成長産業の企業規模が小さい<br>**他自治体比較による貴市の課題** |
| 域内経済循環分析 | TDBデータ での分析 | ・弊社企業概要データベース（COSMOS2）2022年決算時点 | ・産業構造<br>・業種別主要企業<br>・成長企業の把握<br>・取引構造等 | |
| アンケート調査 | | ・市内製造業462社（回収率38.1％） | ・経営上抱える課題について雇用や事業承継等8テーマ | **1.人材に関する課題**<br>・**若手の雇用確保・育成が難しい**<br>・適切な後継者が見つからず**事業承継ができない**<br>**2.収益確保に関する課題**<br>・物価高騰するなか、**価格転嫁は限定的**<br>**3.設備投資に関する課題**<br>・ **DX・GX**等への対応<br>・販路拡大につながるような**新製品開発余力に乏しい**<br>**経営の現場で感じる具体的課題** |
| ヒアリング調査 | | ・製造業4社<br>・工業団体<br>・地域金融機関 | ・景況感や設備投資動向等市内製造業の動向に関する12項目 | |


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# Index

1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告

1-1.基礎調査の概要

**1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要**

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

1-4.アンケート調査結果と概要

1-5.ヒアリング調査結果と概要

2.基礎調査から抽出した課題


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 実施したRESAS分析

| NO | 分析内容 | 具体的な分析内容 |
|---|---|---|
| 1 | 山形市の基本情報 | 人口推移、企業数、従業員数、創業比率、黒字赤字企業比率 |
| 2 | 地域経済循環分析 | 地域経済循環分析 |
| 3 | 生産面の分析 | 生産額、生産額の年次比較と生産伸び率、労働生産性、労働生産性の構成割合、産業構成の業種構成割合、労働生産性の特化係数、付加価値額の年次比較と伸び率、移輸出入支出額 |
| 4 | 所得面の分析 | 所得、一人当たりの所得、雇用者所得の年次比較と伸び率 |
| 5 | 支出面の分析 | 支出総額の比較、一人当たりの支出額の比較 |


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要

## ＲＥＳＡＳ分析からみえてくる課題4点

### 課題①労働生産性の低水準

一人当たりの労働生産性については５４９万円となっており、全国１，４６０位（１，７１９市区町村）と低水準であるため地域経済循環を活性化させるためには、労働生産性の向上が必要である。

### 課題②民間投資の市外への流出

山形市内の民間投資額は１，９８２億円となっており、５１６億円が市外へ流出している。また、民間投資の支出流出額はー２０．７％、全国１，０２４位（１，７１９市区町村）と低水準であることから市内での投資を促す必要がある。

### 課題③市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

２次産業の移輸出入収支額はー２，３７０億円と市外に資金が流出している。さらに２次産業のうち製造業の業種別にみると「窯業・土石製品」のみがプラスとなっている。このような現状を踏まえて、市外への資金流出を減らし、市内での循環を増やす必要がある。

### 課題④創業比率の低水準

２０１４～２０１６年の山形市の創業比率は１．６１％であり、全国平均１．８４％を下回る低水準となっている。このため創業支援を行い、多様化する時代ニーズへの対応や若い世代がものづくり（製造業）へチャレンジするための環境を整える必要がある。

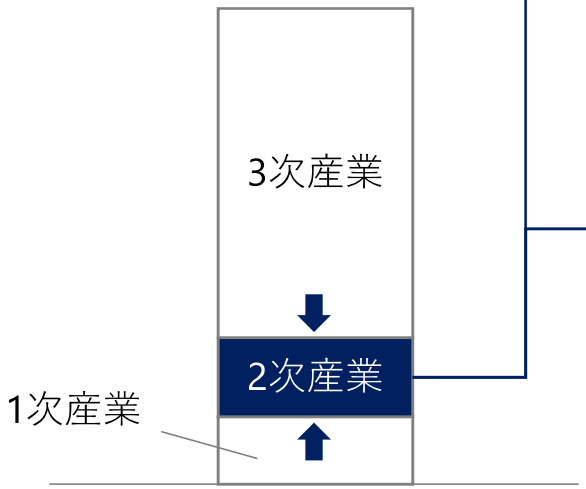

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## RESAS分析概要

- ✓ **2次産業の割合が低い**山形市は、**黒字企業は多い**が、**新規創業比率が低い。**
- ✓ **化学**や**窯業・土石製品**、**電子部品・デバイス**などの業種において生産額の伸張がみられる。

### ■ 全国比で2次産業の構成比が低い

山形市における各産業の割合

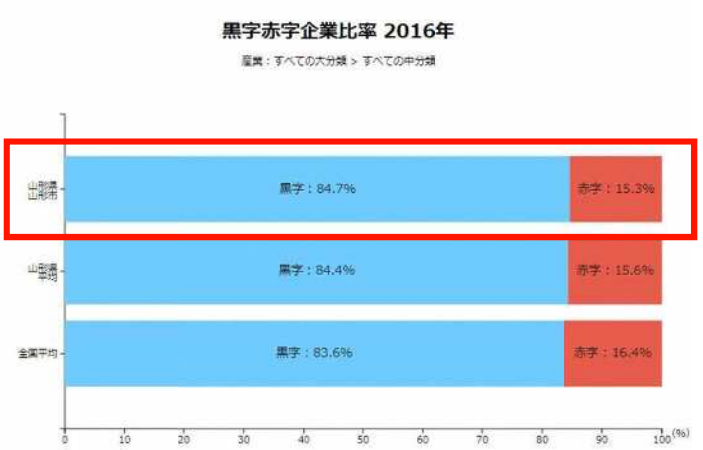


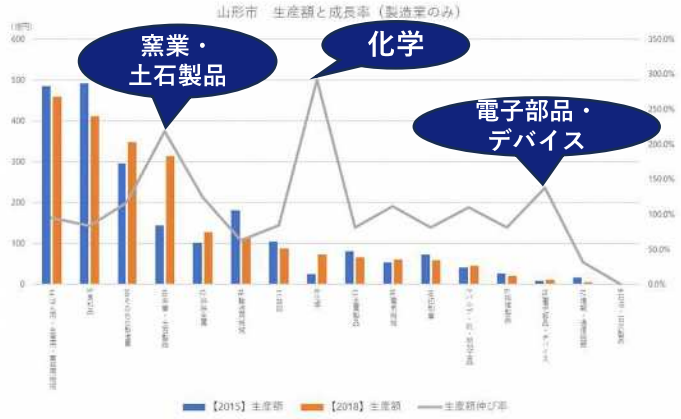

**企業の動向**

| | | |
|---|---|---|
| 黒字企業 | 多い | ○ |
| 創業比率 | 低い | × |

**成長産業**

生産額伸び率
- 化学
- 窯業・土石製品
- 電子部品・デバイス

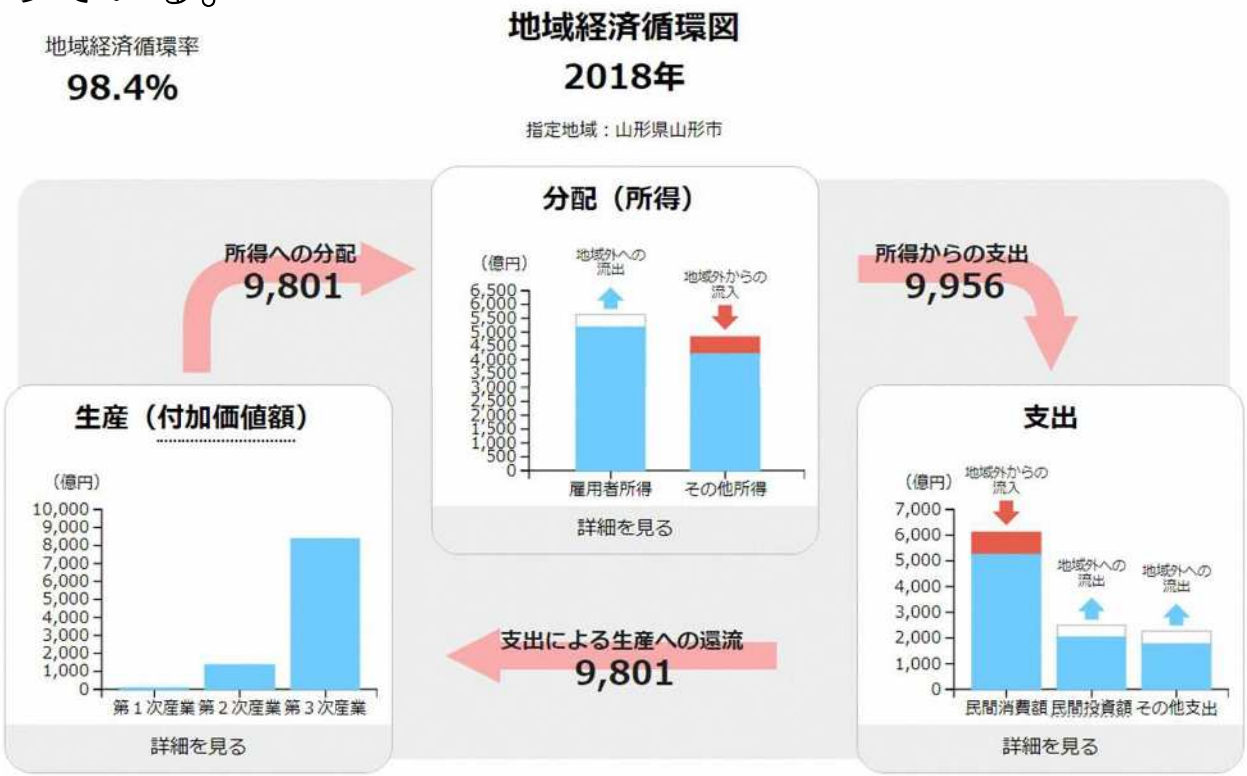



© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## RESAS分析概要

- ✓ 地域経済循環としては、**地域経済循環率が98.4%と100%に近く、生産と分配がバランスがとれている。**
- ✓ 生産では、9,801億円の労働生産性を創出している。
- ✓ 分配では、9,956億円で、155億円が地域外から流入している。
- ✓ 支出では、9,801億円で、155億円が流出し、支出において地域外に所得が流出する構造となっている。



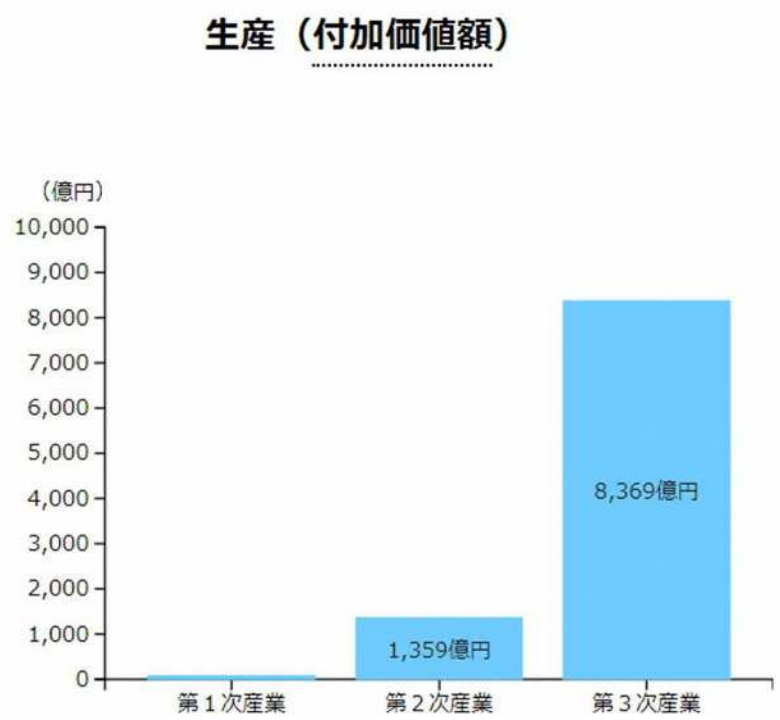

【地域経済循環図】
生産（付加価値額）で稼いだ所得が、分配（所得）や支出においてどのように流出/流入しているのか、地域での所得の流れ方の全体像を把握する。


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## RESAS分析からみえてくる課題

### ①２次産業の労働生産性が全国に比べ低水準

- ✓ 第2次産業の労働生産性（一人当たりの付加価値額）は549万円で、全国1,719市区町村中1,460位と低水準にとどまる。
- ✓ 第3次産業と比較しても大きく差が開いている。
- ✓ 第2次産業の労働生産性の向上が必要。




## 付加価値額（一人当たり）

2018年

指定地域：山形県山形市

全国1,719市区町村中1,460位と低水準

| | 第１次産業 | 第２次産業 | 第３次産業 |
|---|---|---|---|
| 付加価値額（一人当たり） | 189万円 | 549万円 | 830万円 |
| 付加価値額（一人当たり）順位 | 1,309位 | 1,460位 | 731位 |

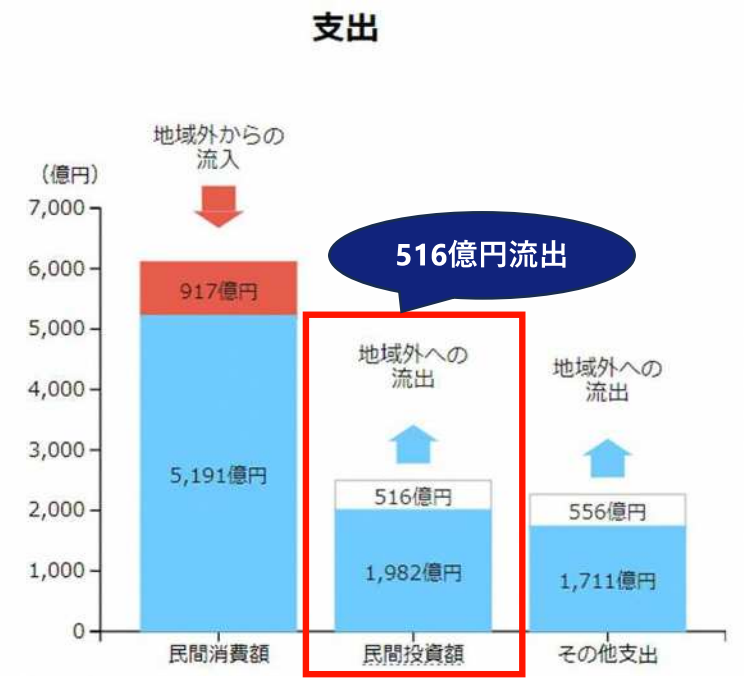
※順位は全国1,719市区町村におけるランキング


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## RESAS分析からみえてくる課題

### ②民間投資の市外流出

- ✓ 民間投資額は1,982億円で、516億円が地域外に流出している。
- ✓ 民間投資の支出流出入率は－20.7％で全国市町村ランキングで1,024位。
- ✓ 山形市内での投資の拡大が必要。




※民間投資額は民間企業の設備投資等。投資には、誰が行ったかに関わらず地域内で投資された額(地域内投資額)と、どこで行ったかに関わらず地域住民が投資した額(地域住民投資 額)の2つがあり、この差分で投資の流出入を把握する。

全国1,719市区町村中1,024位と他地域より流出率が大きい

**支出流出入率**
**2018年**

指定地域：山形県山形市

| | 民間消費 | 民間投資 | その他支出 |
|---|---|---|---|
| 支出流出入率 | 17.7% | -20.7% | -24.5% |
| 支出流出入率順位 | 315位 | 1,024位 | 460位 |

※順位は全国1,719市区町村におけるランキング

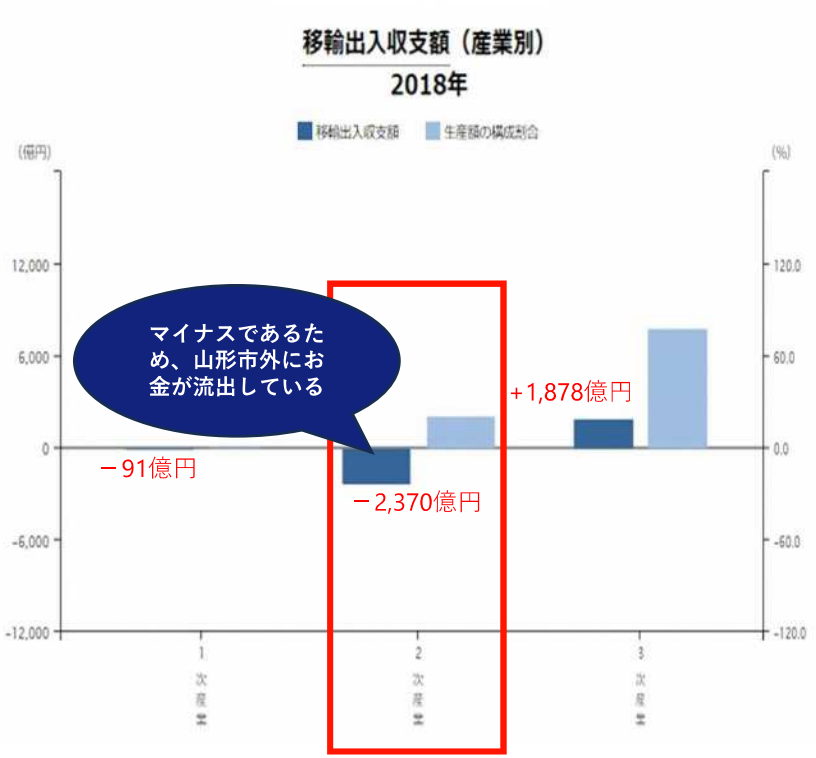
【支出流出入率】
地域内に支出された金額に対して、地域外から流入・地域外に流出した金額の割合。
プラス⇒地域外からの流入　マイナス⇒地域外への流出

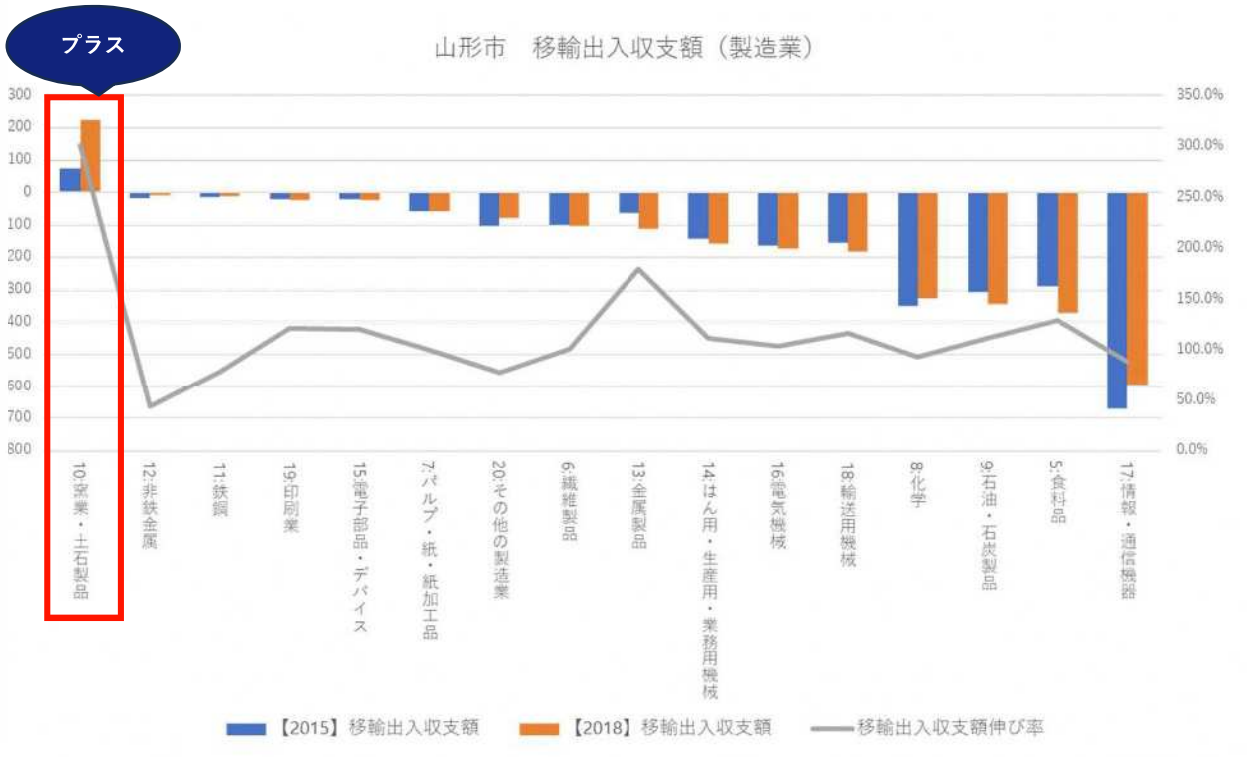

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## RESAS分析からみえてくる課題

### ③市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

- ✓ 2次産業の移輸出入収支額は－2,370億円で、市外から得た資金が市外へ流出している。
- ✓ 製造業を業種別にみると「窯業・土石製品」のみがプラスで他の業種は全て市外へ流出している。
- ✓ 「窯業・土石製品」は製造業のなかで地域外から資金を獲得できる唯一の業種であり、強みのある産業である。



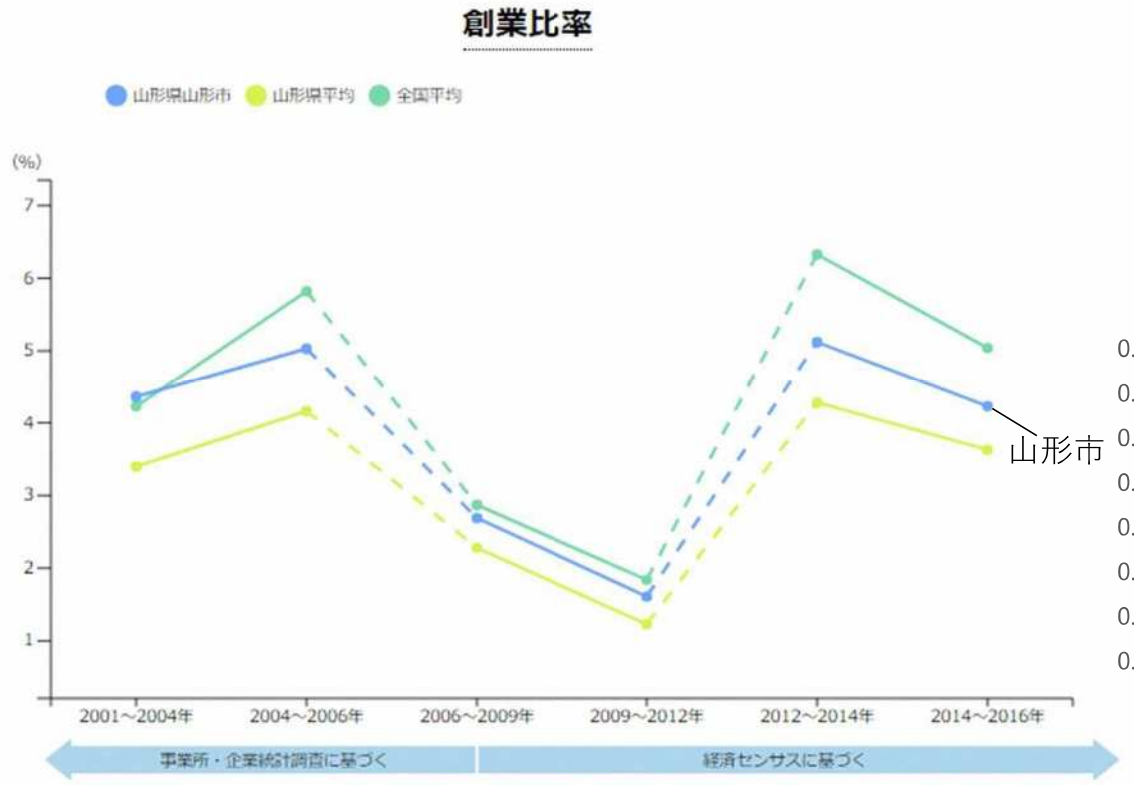

※移輸出入収支額とは、域外からの収入額から域外への支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

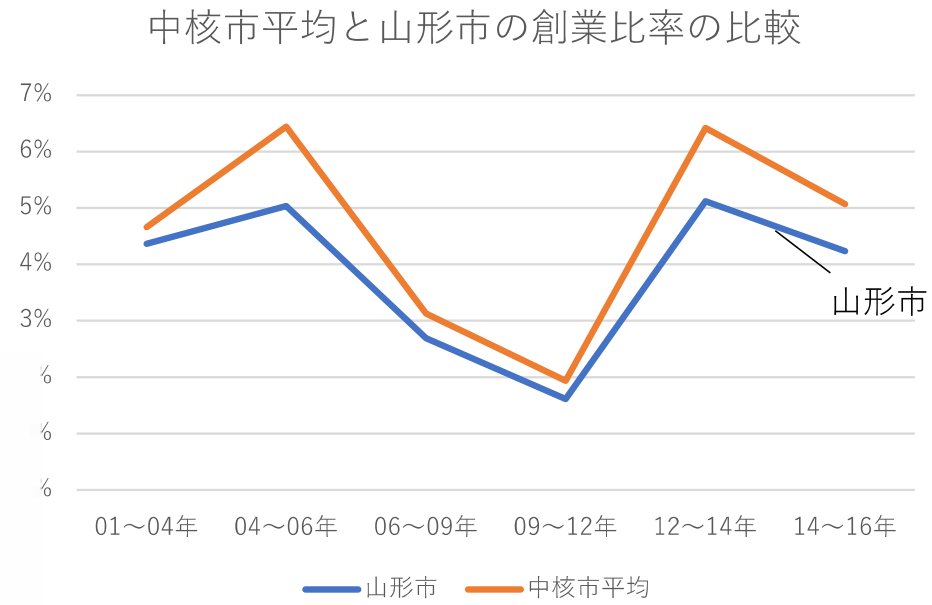

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

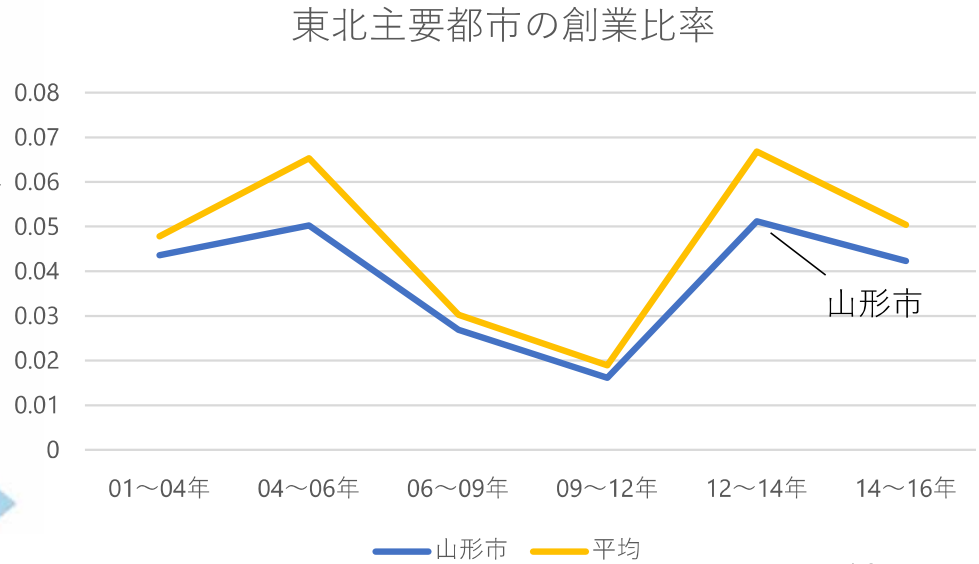
## RESAS分析からみえてくる課題

### ④創業比率の低水準

- ✓ 2014～2016年の創業比率は1.61％と全国の1.84％を下回っている。
- ✓ 中核市、東北主要都市と比較しても低水準である。




© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# Index

1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告

1-1.基礎調査の概要

1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要

**1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要**

1-4.アンケート調査結果と概要

1-5.ヒアリング調査結果と概要

2.基礎調査から抽出した課題


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

confidential

## 実施したTDBデータ分析

| NO | 分析内容 | 具体的な分析内容 |
|---|---|---|
| 1 | 産業構造 | 企業数・売上高・従業員数地域比較、<br>市内製造業業種中分類別企業数・売上高・従業員数の増減 |
| 2 | 経営者年齢の変化 | 経営者年齢の地域比較、製造業中分類内比較 |
| 3 | 倒産企業・休廃業企業の動向 | 倒産企業数、倒産率の推移、休廃業企業数、休廃業率の推移 |
| 4 | 転入転出 | 実質本店の転入転出件数 |
| 5 | 業種別主要企業 | 業種中分類別売上高上位3社、主要企業占有率 |
| 6 | 成長企業の把握 | 売上高・従業員数増加率、売上高・従業員数増加数 |
| 7 | 取引構造 | 取引の距離、業種別仕入先・得意先 |



© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## ＴＤＢデータ分析からみえてくる課題４点

### 課題①市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

市内製造業者による取引件数は、市内調達が約３割、市外販売が約７割となっている。これは市外への販売による資金の獲得ができているが、市内での調達が低調なため市内で資金を循環できていないことを表している。このため市内での調達を促す必要がある。

### 課題②経営者年齢の高齢化

山形市の全業種の経営者平均年齢は、６２．７歳（２０２２年時点）となっている。なお、全国的に上昇傾向であり、過去１０年間（２０１３年～２０２２年）の推移軌跡は都市規模に関わらず同じであるが、実年齢値を比較すると山形市は全国平均を上回る軌跡となっていることから経営者年齢が高齢である。

### 課題③成長業種の企業が小規模

「一般機械器具製造業」は、 成長著しく、さらに経済循環への影響が強い業種である。一方で、同業種内個々の企業は「企業規模が小さい」という特徴がある。このことから「一般機械器具製造業」の個々の企業規模を大きくする成長支援又は牽引する同業種企業を誘致することで、市内調達の件数・金額が増加して経済循環構造の構築に寄与すると考えられる。

### 課題④経済成長に向けた中核業種企業の支援・誘致

２０１３年から１０年間で労働生産性を向上させているのは業種は「化学工業」である。

また、「窯業・土石製品製造業」の売上高・従業員数は、市内製造業の中で上位に位置している。しかしながら、企業数（２０２２年時点）及び企業の増加数（２０１３・２０２２対比）は市内製造業の他業種と比較すると少ない傾向にある。このような中、昨今の社会課題として労働生産性の向上や市場需要への半導体不足への対応が求められている。

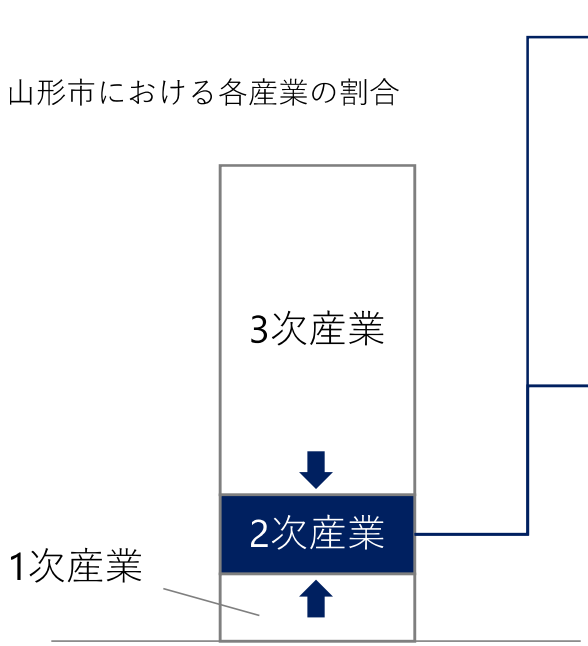
このことから「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」関連企業の従業員確保や工場拡張等への支援をすることは、今後、山形市の中核業種として経済成長に寄与するものと考えられる。


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## TDB分析概要

- ✓ 山形市は**倒産・休廃業企業ともに少ない**が、**経営者年齢が高い。**
- ✓ 山形市の**成長産業**としては、10年前と比較して、売上高増加率でみると**化学工業**、売上高増加額でみると**一般機械器具製造業**や**電気機械器具製造業**の伸びが大きい。

### ■ 全国比で2次産業の構成比が低い




**企業の動向**

| | | |
|---|---|---|
| 倒産・休廃業企業 | 少ない | ○ |
| 経営者年齢 | 高い | × |
| 転入転出企業 | 少ない | ○ |
| 市内調達 | 約3割 | × |
| 市外への販売 | 7割超 | ○ |

**成長産業**

売上高増加率
28_化学工業

売上高増加額
35_一般機械器具製造業
36_電気機械器具製造業


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

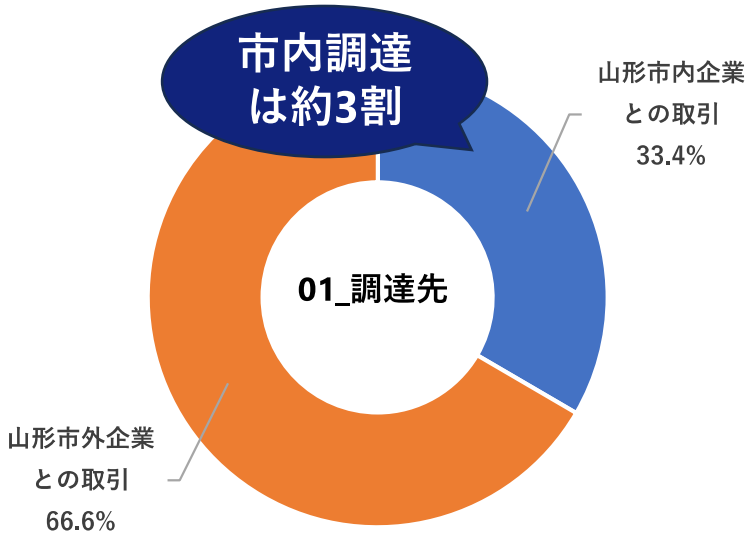
# 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

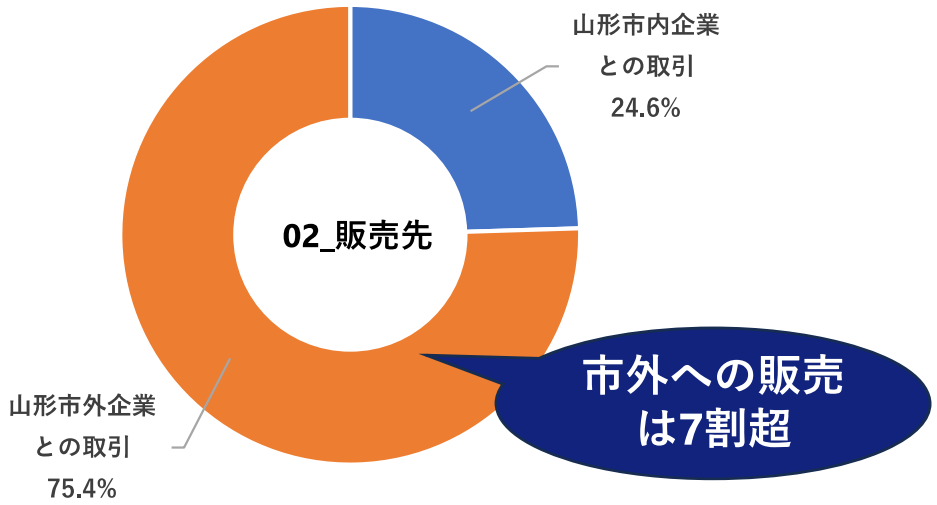
## TDBデータ分析からみえてくる課題

### ①市外から得た資金が市外へ流出する経済循環構造

- ✓ 調達の取引件数は2,183件確認され、山形市内企業からの調達は33.4％となった。
- ✓ 販売の取引件数は2,491件確認され、山形市外企業への販売は75.4％となった。
  ⇒市内での循環構造を構築するには、**市内調達を向上**させる必要がある。

| | 山形市内企業との取引件数 | 山形県（山形市内を除く）企業との取引件数 | 山形県外企業との取引件数 | 総計 | 山形市内企業との取引 | 山形市外との取引 | 山形市内企業数 | 平均取引数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01_調達先 | 729件 | 425件 | 1,029件 | 2,183件 | 33.4% | 66.6% | 210社 | 10件 |
| 02_販売先 | 612件 | 562件 | 1,317件 | 2,491件 | 24.6% | 75.4% | 267社 | 9件 |



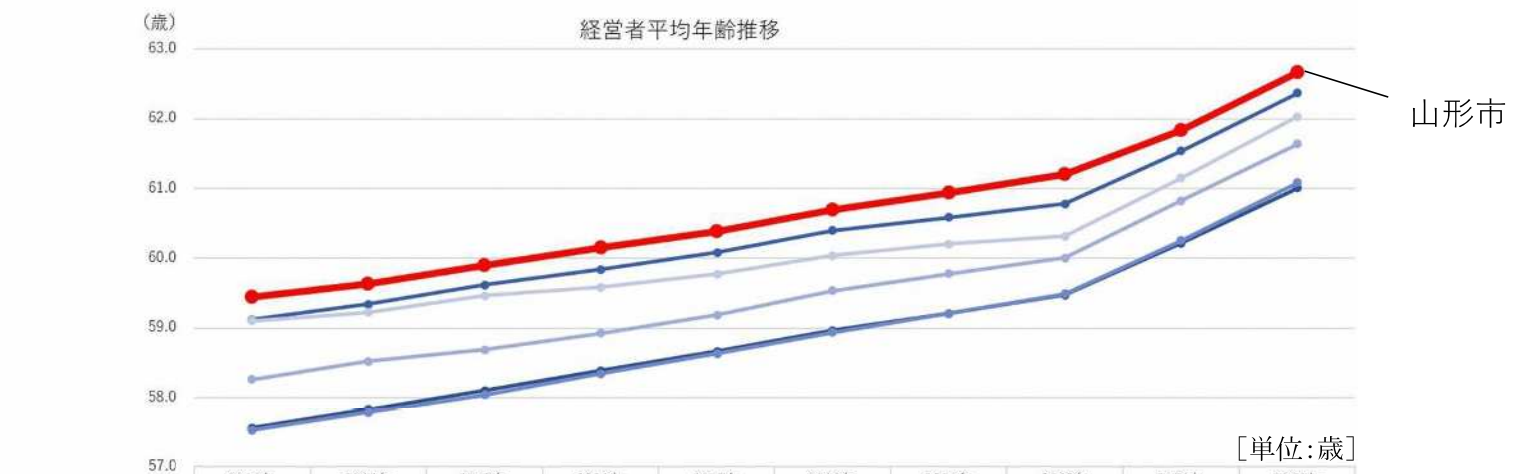

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

## TDBデータ分析からみえてくる課題

### ②経営者年齢の高齢化

- ✓ 経営者年齢の推移軌跡は、都市規模問わず同じである。
- ✓ 一方で、2022年の経営者平均年齢は山形市が62.7歳となり全国の61.0歳を上回っている。
- ✓ 中核市、東北主要都市、山形連携中枢都市圏と比べても山形市の経営者は高齢である。




［単位：歳］

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国 (n=1393980) | 57.6 | 57.8 | 58.1 | 58.4 | 58.7 | 59.0 | 59.2 | 59.5 | 60.2 | 61.0 |
| 山形県 (n=15789) | 59.1 | 59.3 | 59.6 | 59.8 | 60.1 | 60.4 | 60.6 | 60.8 | 61.5 | 62.4 |
| 山形市 (n=3889) | 59.4 | 59.6 | 59.9 | 60.2 | 60.4 | 60.7 | 60.9 | 61.2 | 61.8 | 62.7 |
| 中核市 (n=302000) | 57.5 | 57.8 | 58.0 | 58.3 | 58.6 | 58.9 | 59.2 | 59.5 | 60.3 | 61.1 |
| 東北主要都市 (n=24565) | 58.3 | 58.5 | 58.7 | 58.9 | 59.2 | 59.5 | 59.8 | 60.0 | 60.8 | 61.6 |
| 山形連携中枢都市圏 (n=3889) | 59.1 | 59.2 | 59.5 | 59.6 | 59.8 | 60.0 | 60.2 | 60.3 | 61.2 | 62.0 |

※Nは母数を表す

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

## TDBデータ分析からみえてくる課題

### ③成長業種（一般機械器具製造業）の企業が小規模

「一般機械器具製造業」は、２０１３年から１０年間で売上高と従業員数を伸ばしており、成長著しい業種である。また、山形市の製造業の中で取引件数（調達５０４件、販売４７４件）がともに最多であり、経済循環への影響が強い業種といえる。

一方で、同業種内個々の企業の売上高や従業員数は低く、「規模が小さい企業がたくさんある」という特徴がある。

「一般機械器具製造業」の個々の企業規模を大きくする成長支援、又は牽引する同業種企業を誘致することで、市内調達の件数・金額が増加して経済循環構造の構築に寄与すると考えられる。

| TDB業種中分類 | 企業数（社） | 2013年から2022年の増減 | 2013年から2022年の増減率 | 売上高（百万円） | 2013年から2022年の増減 | 2013年から2022年の増減率 | 従業員数（人） | 2013年から2022年の増減 | 2013年から2022年の増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 20_食料品・飼料・飲料製造業 | 58 | 6 | 11.5% | 58,600 | 13,070 | 28.7% | 1,279 | -166 | -11.5% |
| 22_繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く） | 2 | 0 | 0.0% | 8 | -13 | -61.9% | 1 | -4 | -80.0% |
| 23_衣服・その他の繊維製品製造業 | 19 | 1 | 5.6% | 2,604 | -702 | -21.2% | 220 | 2 | 0.9% |
| 24_木材・木製品製造業（家具を除く） | 14 | 2 | 16.7% | 3,977 | -1,856 | -31.8% | 168 | 1 | 0.6% |
| 25_家具・装備品製造業 | 20 | 3 | 17.6% | 4,495 | -795 | -15.0% | 305 | -15 | -4.7% |
| 26_パルプ・紙・紙加工品製造業 | 9 | 0 | 0.0% | 2,748 | -303 | -9.9% | 145 | -15 | -9.4% |
| 27_出版・印刷・同関連産業 | 42 | 3 | 7.7% | 16,273 | -2,079 | -11.3% | 856 | -111 | -11.5% |
| 28_化学工業 | 4 | 1 | 33.3% | 7,337 | 4,570 | 165.2% | 200 | 46 | 29.9% |
| 32_窯業・土石製品製造業 | 15 | 2 | 15.4% | 19,841 | 8,660 | 77.5% | 709 | 223 | 45.9% |
| 33_鉄鋼業，非鉄金属製造業 | 26 | 0 | 0.0% | 7,642 | 1,078 | 16.4% | 424 | 72 | 20.5% |
| 34_金属製品製造業 | 44 | 8 | 22.2% | 10,172 | 1,461 | 16.8% | 549 | 93 | 20.4% |
| 35_一般機械器具製造業 | 73 | 13 | 21.7% | 36,962 | 16,643 | 81.9% | 1,866 | 692 | 58.9% |
| 36_電気機械器具製造業 | 26 | 4 | 18.2% | 40,860 | 16,627 | 68.6% | 1,263 | 158 | 14.3% |
| 37_輸送用機械器具製造業 | 12 | 3 | 33.3% | 2,943 | 1,560 | 112.8% | 166 | 101 | 155.4% |
| 38_精密機械・医療機械器具製造業 | 5 | 1 | 25.0% | 495 | 34 | 7.4% | 65 | 4 | 6.6% |
| 39_その他の製造業 | 41 | 14 | 51.9% | 8,571 | 2,666 | 45.1% | 332 | 46 | 16.1% |
| 合計 | 410 | 61 | - | 223,528 | 60,621 | - | 8,548 | 1,127 | - |

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

## TDBデータ分析からみえてくる課題

### ③成長業種（一般機械器具製造業）の企業が小規模

［単位：件］

| | 山形市 | | | 山形県（山形市内を除く） | | | 山形県外 | | | 総計 | 全体に対する割合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 小計 | 非上場 | 上場 | 小計 | 非上場 | 上場 | 小計 | 非上場 | 上場 | | |
| 調達先（山形市製造業全体） | 729 | 729 | 0 | 425 | 424 | 1 | 1,029 | 885 | 144 | 2,183 | |
| 35_一般機械器具製造業 | 182 | 182 | 0 | 137 | 137 | 0 | 185 | 159 | 26 | 504 | 23.1% |
| 販売先（山形市製造業全体） | 612 | 592 | 20 | 562 | 555 | 7 | 1,317 | 1,119 | 198 | 2,491 | |
| 35_一般機械器具製造業 | 65 | 64 | 1 | 81 | 81 | 0 | 328 | 275 | 53 | 474 | 19.0% |

←取引件数
調達・販売ともに製造業の中で取引件数が最多である。

| 業種中分類 | 山形市全企業 | | | 主要企業 | | | 主要占有率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 企業数（社） | 従業員合計（人） | 売上高合計（百万円） | 主要企業数（社） | 従業員合計（人） | 売上高合計（百万円） | 従業員 | 売上高 |
| 全体 | 410 | 8,548 | 223,528 | 47 | 4,805 | 162,967 | 56.2% | 54.4% |
| 20_食料品・飼料・飲料製造業 | 58 | 1,279 | 58,600 | 3 | 652 | 46,112 | 51.0% | 78.7% |
| 22_繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く） | 2 | 1 | 8 | 2 | 1 | 8 | 100.0% | 100.0% |
| 23_衣服・その他の繊維製品製造業 | 19 | 220 | 2,604 | 3 | 139 | 1,498 | 63.2% | 57.5% |
| 24_木材・木製品製造業（家具を除く） | 14 | 168 | 3,977 | 3 | 129 | 3,440 | 76.8% | 86.5% |
| 25_家具・装備品製造業 | 20 | 305 | 4,495 | 3 | 216 | 3,622 | 70.8% | 80.6% |
| 26_パルプ・紙・紙加工品製造業 | 9 | 145 | 2,748 | 3 | 120 | 2,462 | 82.8% | 89.6% |
| 27_出版・印刷・同関連産業 | 42 | 856 | 16,273 | 3 | 456 | 11,081 | 53.3% | 68.1% |
| 28_化学工業 | 4 | 200 | 7,337 | 3 | 193 | 7,307 | 96.5% | 99.6% |
| 32_窯業・土石製品製造業 | 15 | 709 | 19,841 | 3 | 625 | 18,341 | 88.2% | 92.4% |
| 33_鉄鋼業，非鉄金属製造業 | 26 | 424 | 7,642 | 3 | 253 | 4,829 | 59.7% | 63.2% |
| 34_金属製品製造業 | 44 | 549 | 10,172 | 3 | 314 | 7,039 | 57.2% | 69.2% |
| 35_一般機械器具製造業 | 73 | 1,866 | 36,962 | 3 | 684 | 16,164 | 36.7% | 43.7% |
| 36_電気機械器具製造業 | 26 | 1,263 | 40,860 | 3 | 637 | 31,482 | 50.4% | 77.0% |
| 37_輸送用機械器具製造業 | 12 | 166 | 2,943 | 3 | 117 | 2,412 | 70.5% | 82.0% |
| 38_精密機械・医療機械器具製造業 | 5 | 65 | 495 | 3 | 53 | 410 | 81.5% | 82.8% |
| 39_その他の製造業 | 41 | 332 | 8,571 | 3 | 216 | 6,760 | 65.1% | 78.9% |

主要企業占有率→
同業種内の上位３企業の占有率は低く、小規模企業数が多いため牽引する突出した企業ない。


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

## TDBデータ分析からみえてくる課題

### ④経済成長に向けた中核業種企業の支援・誘致

「化学工業」は、売上高の増加率（165.2%）が最多である一方で、従業員数増加率（29.9%）はそれほど多くない。これは、労働生産性の向上を示している。

また、「窯業・土石製造品製造業」の売上高・従業員数は、市内製造業の中で上位に位置している。

しかしながら、「化学工業」及び「窯業・土石製造品製造業」はともに企業数（２０２２年時点）及び企業の増加数（２０１３年・２０２２年対比）は市内製造業の他業種と比較すると少ない方である。このような中、昨今の社会課題として労働生産性の向上や市場需要への半導体不足への対応が求められている。

このことから「化学工業」「窯業・土石製造品製造業」関連企業の従業員の確保や工場拡張等の支援をすることは、今後、山形市の中核業種になると考えられる。

| TDB業種中分類 | 企業数（社） | 2013年から2022年の増減 | 2013年から2022年の増減率 | 売上高（百万円） | 2013年から2022年の増減 | 2013年から2022年の増減率 | 従業員数（人） | 2013年から2022年の増減 | 2013年から2022年の増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 20_食料品・飼料・飲料製造業 | 58 | 6 | 11.5% | 58,600 | 13,070 | 28.7% | 1,279 | -166 | -11.5% |
| 22_繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く） | 2 | 0 | 0.0% | 8 | -13 | -61.9% | 1 | -4 | -80.0% |
| 23_衣服・その他の繊維製品製造業 | 19 | 1 | 5.6% | 2,604 | -702 | -21.2% | 220 | 2 | 0.9% |
| 24_木材・木製品製造業（家具を除く） | 14 | 2 | 16.7% | 3,977 | -1,856 | -31.8% | 168 | 1 | 0.6% |
| 25_家具・装備品製造業 | 20 | 3 | 17.6% | 4,495 | -795 | -15.0% | 305 | -15 | -4.7% |
| 26_パルプ・紙・紙加工品製造業 | 9 | 0 | 0.0% | 2,748 | -303 | -9.9% | 145 | -15 | -9.4% |
| 27_出版・印刷・同関連産業 | 42 | 3 | 7.7% | 16,273 | -2,079 | -11.3% | 856 | -111 | -11.5% |
| 28_化学工業 | 4 | 1 | 33.3% | 7,337 | 4,570 | 165.2% | 200 | 46 | 29.9% |
| 32_窯業・土石製品製造業 | 15 | 2 | 15.4% | 19,841 | 8,660 | 77.5% | 709 | 223 | 45.9% |
| 33_鉄鋼業，非鉄金属製造業 | 26 | 0 | 0.0% | 7,642 | 1,078 | 16.4% | 424 | 72 | 20.5% |
| 34_金属製品製造業 | 44 | 8 | 22.2% | 10,172 | 1,461 | 16.8% | 549 | 93 | 20.4% |
| 35_一般機械器具製造業 | 73 | 13 | 21.7% | 36,962 | 16,643 | 81.9% | 1,866 | 692 | 58.9% |
| 36_電気機械器具製造業 | 26 | 4 | 18.2% | 40,860 | 16,627 | 68.6% | 1,263 | 158 | 14.3% |
| 37_輸送用機械器具製造業 | 12 | 3 | 33.3% | 2,943 | 1,560 | 112.8% | 166 | 101 | 155.4% |
| 38_精密機械・医療機械器具製造業 | 5 | 1 | 25.0% | 495 | 34 | 7.4% | 65 | 4 | 6.6% |
| 39_その他の製造業 | 41 | 14 | 51.9% | 8,571 | 2,666 | 45.1% | 332 | 46 | 16.1% |
| 合計 | 410 | 61 | - | 223,528 | 60,621 | - | 8,548 | 1,127 | - |

帝国データバンク
© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# Index

1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告

1-1.基礎調査の概要

1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

**1-4.アンケート調査結果と概要**

1-5.ヒアリング調査結果と概要

2.基礎調査から抽出した課題


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

confidential

## アンケート調査概要

調 査 期 間　　：2023年7月10日（月）　～　2023年8月4日（金）
調 査 方 法　　：郵送による調査票の配布（電話による到着確認および督促コールを併せて実施）
対象エリア　　：山形県山形市
調査対象数　　：462件（※1）
回　収　数　　：176件（回収率38.1%）

※1　株式会社帝国データバンクの保有する企業概要データベース（COSMOS2）から以下の条件で抽出した462件を対象とした。
＜抽出条件＞
山形県山形市内に所在する製造業（従業含む）

参考：【調査票】・1/4頁目

## 調査項目

①回答企業属性
②雇用について
③事業承継について
④経営動向について
⑤今後の経営戦略と経営課題について
⑥設備投資について
⑦中小企業支援策について
⑧山形市の強み・課題について

山形市工業振興計画改定に向けた
市内企業実態調査

令和５年７月28日（金）

ご回答部門について

貴社について　※本調査票では、法人ではない個人事業主の方も「貴社」と表現します。

雇用について


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

confidential

山形市の状況、企業の感じる課題、山形市への要望等についてアンケートを行い、下記4つの課題に分類

## 山形市製造業の状況

- **業況は底打ち**
  2022 年度業績：**減少** ↓ 理由：**新型コロナウイルス感染症**
  2023 年度業績予想：**横ばい** → 理由：**コストの変動**
- **山形市で事業継続の可能性、約9割が市内で継続または拡大予定**
  山形市外で事業を継続予定は1.3%、休廃業は5.9%
- **主な販売先・調達先は半数が市外**
  理由:「仕様を満たす企業が存在しない」「昔からの知り合いの企業のため」
- **代表者年齢が高齢**
  4社に1社が「70代以上」
- **GX、DXの導入は進んでいない**
  GX、DXの推進又は導入に向けたビジョン等は「策定していない」が6割超

## 企業の課題感

**①販売価格の値上げ**
**②新しい製品・サービスの展開**
**③人材確保**

## 山形市に今後期待する支援策

**①設備投資への補助制度**
**②人材確保支援**
**③販路拡大**

## アンケートからみえてくる課題

- **課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）**
- **課題②新製品開発や販路拡大**
- **課題③GX・DXへの対応**
- **課題④後継者・事業承継**


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## アンケート調査からみえてくる課題4点

### 課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

「人材雇用」、「人材育成」、「離職防止」を課題とする回答が多いため、特に若手の雇用・育成に関して支援ニーズが高いと考えられる。

### 課題②新製品開発や販路拡大

優先度が高い経営課題として「新しい製品・サービスの展開」を挙げる企業が多く、さらに今後山形市に期待する支援策として「販路拡大」と回答した企業が多いことから、商品開発や販路拡大に関する支援ニーズが高いと考えられる。

### 課題③GX・DXへの対応

GX・DXの推進・導入をしていないと回答した企業が多かった。このような中、今後、サプライチェーンとして大手企業との取引をする場合にＧＸへの取り組みが求められる機会が増えたり、生産人口減少に伴う作業の効率化としてDXへの取り組みが効果を発揮することが予想される。そのためＧＸやＤＸへの対応の必要性の喚起や推進・導入支援が必要になると考えられる。

### 課題④後継者・事業承継

代表者が７０代以上であっても「未定」と回答した企業が全体の約２５％となっている。これは、代表者が高齢の企業が多い中で、後継者不在や第三者への譲渡等がなされなければ今後閉鎖・廃業する事業者が増加し、市内事業者減少による活力の低下が懸念される。このことから、市内事業者に対して事業承継に関する更なる調査を行いながら、スムーズな事業承継に向けた必要な支援について検討が必要になると考えられる。


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# 1-4.アンケート調査結果と概要

## 問14. 現状の経営課題について（各複数回答可）

| 項目 | | 優先度が高い経営課題 n=176 | | 優先度は高くないが、今後解決したい経営課題 n=176 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| 製品・サービス | ①新しい製品・サービスの展開 | 46件 | 29.1% | 25件 | 16.3% |
| | ②製品の品質管理 | 40件 | 25.3% | 16件 | 10.5% |
| | ③地域資源の活用 | 3件 | 1.9% | 10件 | 6.5% |
| | ④販売価格の値上げ | 78件 | 49.4% | 25件 | 16.3% |
| | ⑤納品スピードの向上 | 21件 | 13.3% | 10件 | 6.5% |
| | ⑥他社との技術・資本提携 | 8件 | 5.1% | 5件 | 3.3% |
| 設備 | ⑦事業所や工場の増設 | 13件 | 8.2% | 4件 | 2.6% |
| | ⑧事業所や設備投資の充実 | 22件 | 13.9% | 25件 | 16.3% |
| | ⑨事業所や工場の移転 | 4件 | 2.5% | 8件 | 5.2% |
| | ⑩営業時間の変更 | 2件 | 1.3% | 8件 | 5.2% |
| その他 | ⑪経営戦略・事業計画の作成 | 7件 | 4.4% | 13件 | 8.5% |
| | ⑫顧客の囲い込み・開拓 | 19件 | 12.0% | 16件 | 10.5% |
| | ⑬事業再構築・不採算部門整理 | 3件 | 1.9% | 7件 | 4.6% |
| | ⑭人材確保（新規採用や離職防止） | 43件 | 27.2% | 33件 | 21.6% |
| | ⑮人材育成 | 28件 | 17.7% | 41件 | 26.8% |
| | ⑯コスト削減 | 20件 | 12.7% | 31件 | 20.3% |
| | ⑰事業承継 | 9件 | 5.7% | 18件 | 11.8% |
| | ⑱海外展開 | 2件 | 1.3% | 3件 | 2.0% |
| | ⑲閉鎖・廃業 | 0件 | 0.0% | 5件 | 3.3% |
| | ⑳事務所の移転 | 2件 | 1.3% | 3件 | 2.0% |
| | ㉑業態転換 | 3件 | 1.9% | 6件 | 3.9% |
| | ㉒特になし | 2件 | 1.3% | 5件 | 3.3% |
| | ㉓分からない | 1件 | 0.6% | 3件 | 2.0% |
| | ㉔その他 | 2件 | 1.3% | 0件 | 0.0% |
| 合計 | | 378件 | 239.2% | 320件 | 209.2% |
| 回答事業所数 | | 158件 | 100.0% | 153件 | 100.0% |
| 無回答・不明 | | 18件 | | 23件 | |

**企業の課題感**

**課題②新製品開発や販路拡大**

- ✓ 優先度が高い経営課題として、 ①新製品開発や販路拡大が29.1％

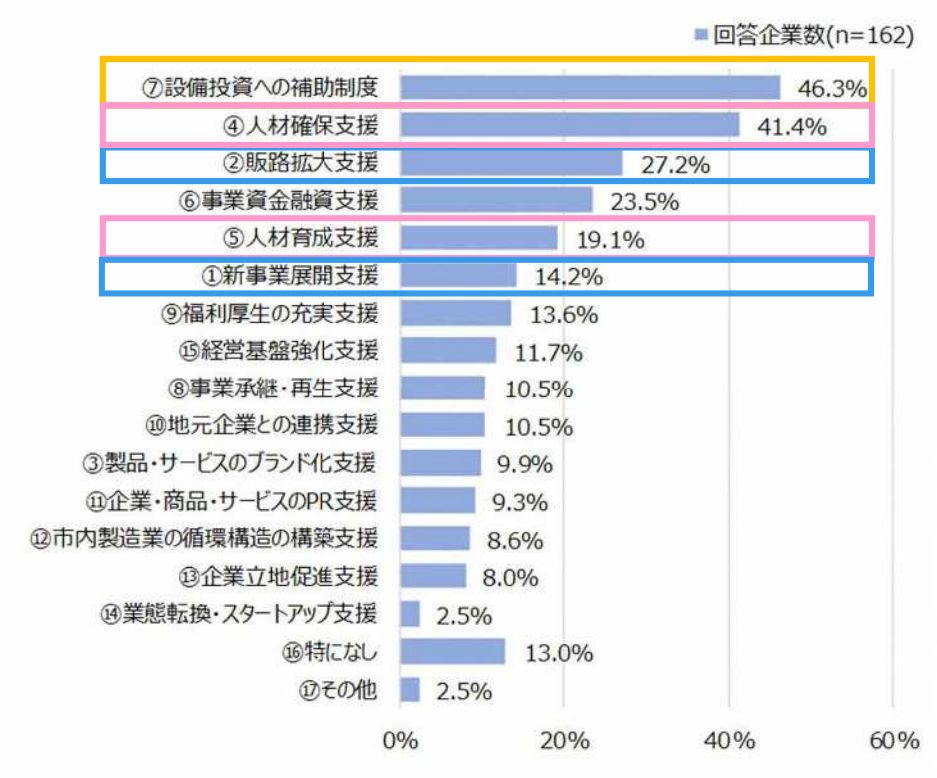
**課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）**

- ✓ 優先度が高い経営課題として、⑭人材確保（新規採用や離職防止）が27.2％
- ✓ 優先度は高くないが、今後解決したい課題として、⑮人材育成が26.8％


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

confidential

問26. 山形市に今後期待する中小企業・
小規模企業支援策などについて（複数回答可）




**山形市に今後期待する支援策**

**課題③GX・DXへの対応**

- ✓ ⑦設備投資への補助制度が最も高く46.3%

**課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）**

- ✓ ④人材確保支援が41.4%
- ✓ ⑤人材育成支援が19.1%

**課題②新製品開発や販路拡大**

- ✓ ②販路拡大支援が27.2%
- ✓ ①新事業展開支援が14.2%



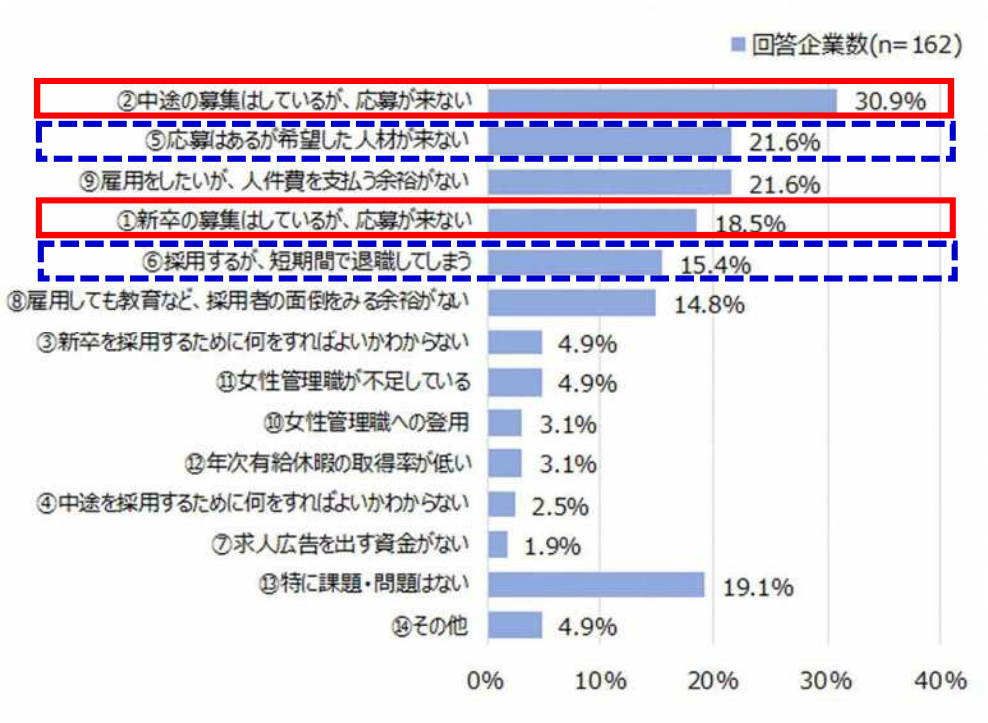
© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

### 雇用に関する課題

- ✓ 中途・新卒ともに「募集はしているが、応募が来ない」とする企業が多い。
- ✓ 一方で、「応募はあるが希望した人材が来ない」、「採用するが、短期間で退職してしまう」の割合も高く、応募があったとしても雇用に至らなかったり、雇用しても退職してしまい、定着しないという課題もある。

問７．雇用に関する課題・問題点について（複数回答可）





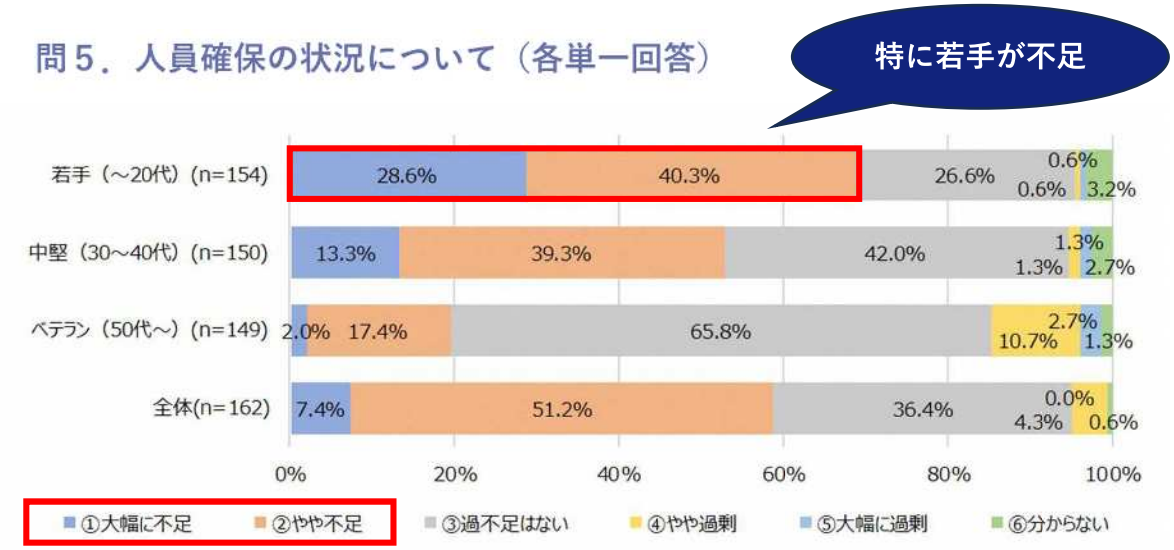
© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 課題①人材（若手の雇用・育成・離職防止）

### 若手の人材確保状況について

✓ 「大幅に不足」と「やや不足」を足した「不足」は全体では58.6％。
✓ 年代が若いほど不足感が強く、特に若手（～20代）の「不足」は68.9％となった。

問５．人員確保の状況について（各単一回答）





© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 課題②新製品開発や販路拡大

### 業績の増加予想につながった要因について

✓ 業績増加企業は要因として「新たな販売先・仕入先の開拓」を挙げる企業が最も多い。
✓ 山形市製造業の成長には「新たな販売先・仕入先の開拓」が不可欠。

問13. 2022年度業績・および2023年度業績予想において増加予想につながった内的・外的要因について（複数回答可）

| 項目 | 2022年度業績 n=47 | | 2023年度業績予想 n=47 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 |
| ①新たな技術、設備の導入 | 4件 | 9.3% | 9件 | 20.5% |
| ②新たな販売先・仕入先の開拓 | 20件 | 46.5% | 19件 | 43.2% |
| ③新規事業・新商品の開発 | 3件 | 7.0% | 9件 | 20.5% |
| ④コストの変動 | 9件 | 20.9% | 9件 | 20.5% |
| ⑤他社との技術・資本提携 | 1件 | 2.3% | 1件 | 2.3% |
| ⑥事業再構築・不採算部門整理 | 2件 | 4.7% | 2件 | 4.5% |
| ⑦人材 | 1件 | 2.3% | 2件 | 4.5% |
| ⑧商品・サービスの品質管理 | 1件 | 2.3% | 2件 | 4.5% |
| ⑨物流・決裁の効率化 | 0件 | 0.0% | 1件 | 2.3% |
| ⑩取引先の動向変化 | 18件 | 41.9% | 18件 | 40.9% |
| ⑪海外展開 | 1件 | 2.3% | 2件 | 4.5% |
| ⑫新型コロナウイルス感染症 | 6件 | 14.0% | 4件 | 9.1% |
| ⑬顧客ニーズの変化 | 3件 | 7.0% | 4件 | 9.1% |
| ⑭事業継承 | 1件 | 2.3% | 0件 | 0.0% |
| ⑮中小企業支援策の活用 | 1件 | 2.3% | 1件 | 2.3% |
| ⑯ICT技術の進化 | 0件 | 0.0% | 1件 | 2.3% |
| ⑰販売単価の変動 | 10件 | 23.3% | 13件 | 29.5% |
| ⑱海外環境の変化 | 6件 | 14.0% | 2件 | 4.5% |
| ⑲百貨店の影響 | 0件 | 0.0% | 2件 | 4.5% |
| ⑳特になし | 1件 | 2.3% | 1件 | 2.3% |
| ㉑分からない | 0件 | 0.0% | 0件 | 0.0% |
| 合計 | 88件 | 204.7% | 102件 | 231.8% |
| 回答事業所数 | 43件 | 100.0% | 44件 | 100.0% |
| 無回答・不明 | 4件 | | 3件 | |

「新たな販売先・仕入先の開拓」が業績向上の直接的な要因

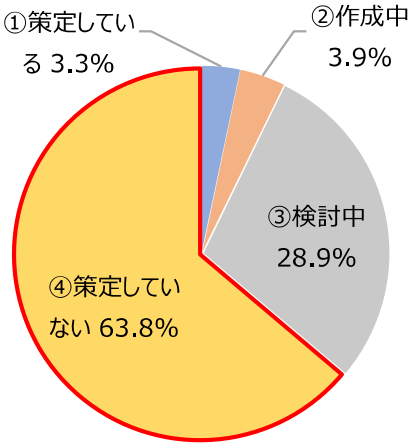

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 課題③GX・DXへの対応

### GX・DXの導入または策定状況について

✓ 「策定していない」企業が約6割、「策定している」「作成中」を合わせても7.2％で策定は進んでいない。
✓ ビジネストレンドとしても、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、効率化を進めるうえでも、GX・DX対応は必要であると考えられる。

問17. GX、DXの推進又は導入に向けたビジョン等の策定状況について（単一回答）（業種別）




n=152

| | サンプル数 | 策定している | 作成中 | 検討中 | 策定していない |
|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | 152 | 5<br>3.3 | 6<br>3.9 | 44<br>28.9 | 97<br>63.8 |
| 【２０２３年６月末時点の正社員従業員数】 | | | | | |
| 従業員はいない | 5 | 0<br>0.0 | 1<br>20.0 | 1<br>20.0 | 3<br>60.0 |
| １～５名 | 50 | 1<br>2.0 | 0<br>0.0 | 6<br>12.0 | 43<br>86.0 |
| ６～１０名 | 29 | 0<br>0.0 | 1<br>3.4 | 10<br>34.5 | 18<br>62.1 |
| １１～１５名 | 14 | 1<br>7.1 | 0<br>0.0 | 7<br>50.0 | 6<br>42.9 |
| １６～２０名 | 10 | 0<br>0.0 | 0<br>0.0 | 2<br>20.0 | 8<br>80.0 |
| ２１～４０名 | 17 | 1<br>5.9 | 2<br>11.8 | 6<br>35.3 | 8<br>47.1 |
| ４１～８０名 | 6 | 0<br>0.0 | 0<br>0.0 | 3<br>50.0 | 3<br>50.0 |
| ８１名以上 | 12 | 2<br>16.7 | 1<br>8.3 | 6<br>50.0 | 3<br>25.0 |

※上段が回答数、下段が割合を表す

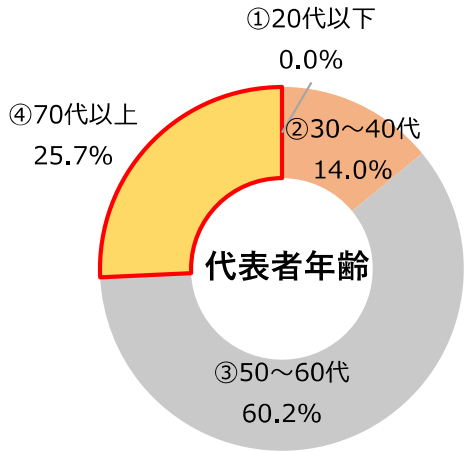

© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 課題④後継者・事業承継

### 事業承継の状況について

- ✓ 代表者年齢は4社に1社が70代以上。
- ✓ 事業承継の状況について、代表者年齢が70代以上の企業のうち、23.3%が「未定」、14.0%が「閉鎖・廃業予定」となっている。代表者年齢が50～60代でも「未定」は22.2%。
- ✓ 代表者が高齢の企業が多い中で、後継者不在や第三者への譲渡等もなければ閉鎖・廃業する事業者が増加し、市内事業者減少による活力の低下が懸念されることから、企業の課題認識としては高くはないものの、事業承継支援が必要である。

問９．貴社の代表者について教えてください。
／代表者年齢




n=171

問10．事業承継の状況について（単一回答）（代表者の年代×事業承継の状況）

| 【代表者年齢】 | ①事業承継済（次の事業承継は当面なし） | ②後継者決定済み（親族） | ③後継者決定済み（非親族） | ④第三者へ事業譲渡やM＆A予定 | ⑤閉鎖・廃業予定 | ⑥検討したことがない | ⑦未定 | ⑧分からない | ⑨その他 | サンプル数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①２０代以下 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| ②３０～４０代 | 75.0 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.8 | 0.0 | 0.0 | 24 |
| ③５０～６０代 | 19.2 | 35.4 | 4.0 | 4.0 | 6.1 | 5.1 | 22.2 | 2.0 | 2.0 | 99 |
| ④７０代以上 | 4.7 | 41.9 | 9.3 | 2.3 | 14.0 | 0.0 | 23.3 | 4.7 | 0.0 | 43 |
| ⑤分からない | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 合　　計 | 24.3 | 32.0 | 4.7 | 3.0 | 7.7 | 3.0 | 21.9 | 2.4 | 1.2 | 169 |


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# Index

1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告

1-1.基礎調査の概要

1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

1-4.アンケート調査結果と概要

**1-5.ヒアリング調査結果と概要**

2.基礎調査から抽出した課題


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## ヒアリング調査対象

売上高及び従業員数の多い製造業4社、工業団体、地域金融機関　計6者

## ヒアリング項目及び結果

※赤字は課題として聞かれた内容

| NO | ヒアリング項目 | ヒアリング結果 |
|---|---|---|
| 1 | 景況感について | • 持ち直している。 |
| 2 | 好調な産業・不調な産業 | • これまで好調であった半導体関連は一服。<br>• **原材料価格や電気料金の高騰等もあり**、収益が厳しいとする企業が多い。 |
| 3 | 経営課題 | • **人材の確保**や**コスト上昇**への対応を挙げる企業が多かった。 |
| 4 | 設備投資・ＤＸの取り組みの状況等 | • ヒアリング対象企業はDX化を進めている企業が多く、ヒアリング対象企業以外でも関心を持つ企業が多いと聞かれた。<br>• 事業再構築補助金等の活用もあり。 |
| 5 | 人材育成・確保の状況等 | • **人材確保を課題**として挙げる企業が多く見られた。<br>• 特に若手人材が足りていないという声もあった。<br>• 外国人材を活用している企業も多い模様。 |


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

| NO | ヒアリング項目 | ヒアリング結果 |
|---|---|---|
| 6 | 事業承継、業態転換の状況等 | • **事業承継やM&Aは他地域と比べて少ない**との声があった。<br>• 製造業の業態転換は多額の設備投資が伴うこと等により難しいため、ほとんど行われていない。 |
| 7 | 生産性向上及び所得循環に繋がる取り組みの優れる企業事例 | • ヒアリング対象企業では各社業績向上・生産性向上の取り組みを行い、従業員に還元していた。<br>• 事業再構築補助金では労働生産性を高める計画を作成するため、今後の生産性の向上や所得循環への繋がりが期待される。 |
| 8 | 資金供給・調達状況（ＳＤＧｓ、カーボンニュートラル等） | • 金融機関からは、「最近では、**コロナ資金返済のための再調達資金の相談も増えてきている**」とのこと。<br>• 自動車や電気製造業界では、**カーボンニュートラルへの対応**が取引の判断材料となりつつあり、必要に迫られる企業も多いとみられる。 |
| 9 | 山形市工業振興計画の新しい基本理念、基本方針 | • **人材確保・育成への支援や設備投資に関する支援**を求める声が多かった。<br>• 企業間連携、マッチングに関する支援、企業誘致や若手人材への支援に関する要望もあった。 |


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

| NO | ヒアリング項目 | ヒアリング結果 |
|---|---|---|
| 10 | 山形市内製造業の産学官連携等の状況等について | • ヒアリング企業は、山形大学等地元の教育機関を中心に産学連携を進めている企業が多かった。<br>• 行政からも産学連携の場や活用できる場を紹介してほしいとの声があった。<br>• **開発のみで事業化が進まないことも多い**との声もあり、さらなる連携や活用の強化に向けて、行政による支援も期待されている。 |
| 11 | 下請いじめ・価格転嫁などの状況 | • 下請法が遵守されており、下請いじめは発生していないようである。<br>• **価格転嫁の状況は厳しく、原材料費の転嫁はできてもエネルギー価格や人件費までは転嫁できてない**状況のようだ。 |
| 12 | 山形市製造業の開廃業・転入転出状況について | • 開廃業や転入転出は発生していないようである。<br>• 今後、県外の産業集積地への労働力の集中や、大手企業の工場撤退又は縮小による地元企業への影響を危惧する声が聞かれた。 |


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## ヒアリング調査からみえてくる課題４点

**①生産年齢人口の減少や、他産業と人材の取り合いとなっている状況下での人材確保**

・生産年齢人口の減少により働き手が不足している。

・山形市の産業構造の特徴として第３次産業が多く集積していることから、若い世代は商業やサービス業を好み、製造業は若手の人材確保に苦慮しているとの意見があった。

**②原材料、燃料、人件費等コストが上昇するなかでの収益確保**

・景況感や売上高は、持ち直しや堅調であると声が挙がったが、収益面は原材料価格やエネルギー価格の高騰により厳しい状況との声が多かった。

・価格転嫁においては、原材料費高騰による転嫁はできている一方で、エネルギー価格や人件費分の反映はできていないのが現状との声があった。


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## ヒアリング調査からみえてくる課題４点

### ③設備投資を実施しようとする企業への支援

・新型コロナウイルス感染症を契機とした資金（コロナ資金）による資金調達は進んだものの、コロナ資金返済の再調達資金の相談が増加傾向にある。

・大手メーカーのサプライチェーンに入るためにはGX等への対応を求められるケースの増加が予想され、ビジネストレンド対応のための設備投資への支援が必要となってくるとの意見があった。

### ④工業用地の整備

・山形市内で工場の拡張を考えた場合、県内他市町村と比較して「人材確保」は有利であるが「良い条件の土地が見つからない」という意見があった。

・「山形市の製造業者は市内に工場を建てなくてはならないと考えている」との声もあった。

・山形北インター産業団地に期待する声も聞かれた。


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

# Index

1.山形市を取り巻く現状（基礎調査）の報告

1-1.基礎調査の概要

1-2.域内経済循環分析_RESAS分析結果と概要

1-3.域内経済循環分析_TDBデータ分析結果と概要

1-4.アンケート調査結果と概要

1-5.ヒアリング調査結果と概要

**2.基礎調査から抽出した課題**


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

## 2.基礎調査から抽出した課題

- ✓ 山形市製造業は、倒産や休廃業、転出が少なく、黒字企業が多いため、安定している。
- ✓ 一方で労働生産性が低いことに加え、若手従業員の不足感が強く、創業比率が低い。経営者年齢の高齢化もあり、活力が足りない状況。
- ✓ さらに、お金が市外へ流出する構造となっている。

**稼ぐ力を強化し、市内でお金が循環する好循環を作り、市全体の活力を高める必要がある。**

### 地域経済循環の促進

- 販路開拓支援 TDB RESAS アンケート
- 市内調達促進 TDB RESAS アンケート
- 成長業種や中核業種の成長促進及び企業誘致 TDB
- 稼ぐ力の強い窯業・土石製品への支援 RESAS TDB
- 労働生産性の向上のための支援 RESAS

### 事業環境の整備

- 事業用地確保のため新しい工業団地の整備 ヒアリング
- 創業支援 RESAS
- 産学連携支援 ヒアリング
- SDGsやGX・DX等、各社の取り組みの共有 ヒアリング

### 製造業の経営基盤強化

- 人材確保、定着支援 アンケート ヒアリング
- 人材育成支援 アンケート
- 高齢経営者企業への事業承継支援 TDB RESAS アンケート
- 労働生産性向上やGX、DX等対応等のための投資促進 RESAS アンケート ヒアリング
- 新製品の開発支援 アンケート


© 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

confidential

Copyright © 2023 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved.

資料６

## 山形市工業振興計画の目指す方向

次期工業振興計画では、地域外からの資金獲得と地元企業間での循環構造を構築するとともに、成長分野への業態転換（自動車関連産業におけるＥＶ化への対応など）及びＤＸ、ＧＸの推進により、「技術」「仕事」「所得」の好循環による持続可能なまちづくりを目指す。

＝

## 国の動向

人への投資や国内投資を促進し「新しい資本主義」を加速させ、経済の付加価値を高め、企業が挙げた収益を構造的賃上げによって労働者に分配し、消費も企業投資も伸び、更なる経済成長が生まれるという「成長と分配の好循環」を成し遂げる。

## 次期工業振興計画の基本理念及び基本方針（案）

### 市内製造業の循環構造の構築

域内調達の活性化、域内取引の核となるものづくり産業の育成、企業間連携の強化、設備投資への資金調達等、生産性向上及び所得循環に繋がる取り組みへの支援

### 人材の育成・確保関連

ＤＸやＧＸ人材の育成、Ｕ・Ｉターンを含めた雇用のマッチング、従業員のスキルアップの支援等

**「技術」「仕事」「所得」が循環し、持続可能なまち山形**
～市内製造業の循環構造が市内企業の稼ぐ力を向上させ、山形の経済を強くする～

### 経営基盤強化関連

経営基盤強化、工業団地開発、成長産業集積の支援等

### 事業転換・事業承継・スタートアップ関連

ＤＸやＧＸに対応した業態転換、スタートアップ支援、事業承継しやすい環境整備の支援等

### 企業立地促進関連

企業立地促進、工業団地開発、成長産業集積の支援